

第3章 放送日誌

2022年4月～2023年3月

4月

社会の動き

- 1 ▶改正民法が施行。成人年齢を18歳に引き下げるほか、女性が結婚できる年齢が16歳から男性と同じ18歳に引き上げられた。親の同意を得なくても18歳から契約ができるようになる一方、同意を得ずに結んだ契約を原則、あとから取り消せる「未成年者取消権」が使えなくなる
- 3 ▶ロシア軍が撤退したウクライナ・キーウ近郊地域で、民間人410人の遺体が見つかった
- 5 ▶ウクライナ避難民20人を乗せた政府専用機が羽田空港に到着した。日本への避難を希望しているものの、自力で渡航手段を確保することが困難なウクライナ避難民について、人道的な観点から支援を進める
- 7 ▶「忍者ハットリくん」や「怪物くん」など数々の人気作品を手がけた漫画家、藤子不二雄Aさんが死去。88歳
- 8 ▶ウクライナ情勢を巡り外務省は、日本に駐在するロシア大使館の外交官ら8人を追放する措置を発表した
- 9 ▶史上初、民間人のみを乗せて国際宇宙ステーションに向かう宇宙船が、米・フロリダ州から打ち上げられた。26日に地球に帰還した
- 14 ▶3月16日に福島県と宮城県で震度6強の揺れを観測した地震で、車両の脱線や設備の損傷が生じた東北新幹線の復旧作業が終了し、29日ぶりに全線が開通した
- 15 ▶国会議員に毎月100万円支払われる「文書通信交通滞在費」を、日割りでの支給に改めるための法律が成立した
- 19 ▶牛井チェーン大手の吉野家ホールディングスは、16日に行われた社会人向けの講座において、女性を蔑視する極めて不適切な発言をした役員を解任した、と発表した
- 20 ▶新型コロナウイルスの影響で、2021年、史上初めて中止された、ブラジルの「リオのカーニバル」が開幕した
- 22 ▶山口県阿武町の花田町長は、新型コロナウイルスの影響で困窮する世帯に対する国の臨時特別給付金について、全世帯分である4,630万円を誤って1つの世帯の口座に振り込んだうえ、回収できていないことを明らかにした
- 23 ▶知床半島の沖合で乗客・乗員26人を乗せた観光船「KAZU 1」が遭難する事故が発生。20人が死亡、6人が行方不明となった。船体は29日に発見された
- 25 ▶仏大統領選挙の投票が行われ、現職のマクロン大統領が極右政党「国民連合」のルペン前党首を破り、再選した
- 26 ▶日本政府は、物価上昇・原油価格高騰を踏まえた緊急対策を決定した。今年度の当初予算などに計上している事業も加えて、総額で6兆2,000億円程度とする方針
 - ▶上皇ご夫妻は赤坂御用地にある新たなお住まい「仙洞御所」に移られた。皇位継承から3年を経て、天皇ご一家と上皇ご夫妻のお住まいの入れ代わりが完了した
 - ▶国連のグテーレス事務総長は、モスクワを訪れてプーチン大統領と会談した。28日には続けてウクライナを訪れ、ゼレンスキー大統領と会談した

NHK

- 1 ▶インターネットに接続したテレビ受信機などで利用できる、NHKプラス専用アプリをリリースした
 - ▶組織改正を実施。放送にとどまらない多様なサービスを提供していくことで、放送総局は「メディア総局」とした。また新たに「マーケティングセンター」を設置した
 - 4 ▶番組改定。主な新番組は次のとおり
 - 〔G〕 『ニュースLIVE! ゆう5時』(月～木)、『夜ドラ』(月～木)、『映像の世紀 バタフライエフェクト』(月)、『あしたが変わるトリセツショー』(木)、『サタデーウオッチ9』(土)、『Venue101』(土)、『香川照之の昆虫すごいZ!』(日)
 - 〔E〕 『オハ! よ～いどん』(月～水)、『夏井いつきのよみ旅!』(水)、『ロッチと子羊』(木)、『パリュウの真実』(火)、『ワイルドコあつまれ』(土)
 - 〔BS1〕 『アーバン&NEW スポーツ応援ゾーン』(日)
 - 〔BSP〕〔BS4K〕 『いいいじゅー!!』(木)
 - 〔R1〕 『ジャーナルクロス』(金)
 - 〔R2〕 『ニュースで学ぶ「現代英語」』(月～金)、『アナウンサー百年百話』(水)
 - 〔FM〕 『駒井蓮のニボミン!』(日)
- 国際放送「NHKワールド JAPAN」の番組改定。テレビの主な新番組は次のとおり。
『The Challenge』(水)『Time and Tide』(土)、『NHK Drama Showcase』(日)
- ▶新年度から総合テレビのほぼすべてのニュース番組で画面がユニバーサルデザイン対応に。読みやすい書体にするほか、見分けやすい色彩を採用した
 - ▶子どもたちの生活実態に合わせ、午後4時台に放送していた『おかあさんといっしょ』を番組開始以降初めて、午後6時からの開始に再編成した
- 14 ▶世界遺産、高野山を巡る参道で、NHKが発注したテレビ中継放送所の工事のために、無許可で設置した土のうや、路肩や木製の階段の一部破損が見つかり、和歌山県教育委員会は文化財保護法に違反するとして、工事を中止するよう指導した
 - 25 ▶NHKワールド JAPANはウェブサイトで、日本での生活に役立つ情報をウクライナ語で紹介するコンテンツを新たに公開した

4月 国内メディア	海外メディア
<p>7 ▶気象庁は、1月に南太平洋・トンガの海底火山で起きた大規模噴火の影響で日本各地の沿岸で潮位の変化が観測されたことを受け、海外で規模の大きな噴火が起きた際、潮位変化の具体的な予測はできないものの、変化が始まると予想される時間や地域を伝えることにしたと発表した</p> <p>▶朝日新聞社は、編集委員の峯村健司記者(当時)が、『週刊ダイヤモンド』の副編集長に、安倍元首相のインタビュー記事を事前に見せるよう求めたことについて、「報道倫理に反し、極めて不適切な行為」だとして、停職1か月の懲戒処分すると公表した</p> <p>8 ▶山梨県甲府市で50代の夫婦が殺害され、住宅が放火された事件で、19歳の男が殺人や放火などの罪で起訴された。1日に施行された改正少年法で、18・19歳の「特定少年」の起訴後の実名報道が可能になり、多くのメディアが被告の男を実名で報道した</p> <p>11 ▶放送中の番組をインターネットでも見られる“リアルタイム配信”について、既に運用している日本テレビに続き、在京民放キー4局が、民放テレビポータルサイトのTVer上で開始した。現状ゴールデン・プライムタイム限定だが、全国地域問わず放送と同時の視聴が可能になった。これにあわせ、リアルタイム配信中の番組を冒頭から視聴できる“追っかけ再生”機能も追加された</p> <p>13 ▶旭川医科大学への取材を巡り、北海道新聞社の記者が建造物侵入容疑で逮捕・書類送検され、不起訴になったことを受けて、新聞労連などのメディア6団体が共同アピールを発表した。大学職員が取材記者を常人逮捕し、警察が48時間にわたり拘束したのは過剰な対応で、報道の自由を侵害する行為である、などとしている</p> <p>15 ▶出演者が痛がる様子を笑いの対象にするようなバラエティー番組の演出について、BPOの放送と青少年に関する委員会(青少年委員会)は、「模倣していじめに発展する危険性も考えられる」などとして、制作者に配慮を求める「見解」を公表した</p> <p>19 ▶エフエム東京は、2019年度に発覚した不適切な会計処理等の問題について、旧取締役4名に対し総額約4億8,230万円の損害賠償請求訴訟を起こした</p> <p>21 ▶民放連は、衆議院憲法審査会で、憲法改正の国民投票に伴うテレビCMやインターネット広告について、言論・表現の自由を毀損しかねないとの懸念から、規制強化に反対する意見を改めて表明した</p> <p>27 ▶俳優や映画監督など12人の有志で結成された「映像業界における性加害・性暴力をなくす会」が共同声明を発表。制作現場のパワーバランスなどを背景に性加害があつとを絶たない現状と、「芸能界ではよくあること」とする無自覚な体質を批判し、第三者機関の必要性を訴えた</p>	<p>7 ▶ドイツの14の州メディア監督機関は、ネット上の違法コンテンツを監視・発見するためのAIソフトウェアを導入し、運用を始めたと発表した</p> <p>▶政府批判を含むリベラルな論調で知られるアルジェリアの日刊紙Libertéが、14日に廃刊すると発表。EUは、廃刊がアルジェリアにおける表現の自由をさらに制限するおそれがあるとの懸念を示した</p> <p>8 ▶パキスタンのイスラマバード高裁は、ネット上での偽情報拡散や名誉毀損などを取り締まる「PECA」の改正条例について、違憲との判断を示した</p> <p>14 ▶米・共和党の全国委員会は、大統領選挙のテレビ討論会を主催してきた大統領選討論委員会(CPD)が公平性を欠くなどとして、CPDの枠組みからの離脱を決めた</p> <p>15 ▶フランスの国際放送FMMは、傘下のラジオ国際放送RFIのウェブサイトへのアクセスがロシアで遮断されたと発表した。一方、国境なき記者団と連携し、RFIのロシア語サイトへロシアで引き続きアクセスできるミラーサイトのアドレスを紹介した</p> <p>19 ▶米Netflixは、第1四半期の業績報告で、会員数が前期比で20万減り、250万増の見込みを大きく下回ったと発表した。2011年に動画配信とDVDレンタルの2つのサービスを分離して以来、初めての減少</p> <p>20 ▶米Googleは、5月に行われる香港行政長官選挙にただ1人立候補した李家超・前政務官の選挙活動用のYouTubeアカウントを閉鎖した。李氏は2020年の香港国家安全維持法の施行を理由に、アメリカ政府の制裁対象となっていた。中国外務省の報道官は21日の会見で、内政干渉だと批判した</p> <p>▶台湾の公共放送グループの中華テレビ(CTS)は、朝7時のニュース番組で、中国軍の攻撃が始まったという誤った内容の字幕を、7分49秒間、表示し続けた。CTSは、「防災訓練用のデータを誤って流してしまった」と謝罪し、関係した職員を処分した</p> <p>25 ▶米Twitterは、TeslaやSpaceXの経営者イーロン・マスク氏による買収に合意したと発表した。約440億ドル(約5兆6,000億円)で同氏所有の法人が全株式を取得し、非上場にする</p> <p>28 ▶米CNNが3月末に開始した動画配信サービスCNN+が4月末で終了した。独立した動画配信サービスを目指した試みは、有料動画配信市場の競争激化や先行き不安の中、1か月で終止符が打たれた</p> <p>▶英政府は、2003年以来となる放送法制の大幅な改革の計画を盛り込んだ「放送白書」を公表した。この中で、BBCの受信許可料制度については、現在の特許状が切れたあとの「より公平で適切なメカニズム」を模索すると述べた</p>

- 4 ▶ ロシア外務省は、ウクライナ情勢を受けた日本の制裁措置への報復として、岸田首相をはじめ政府関係者など合わせて63人に対し、ロシアへの入国を無期限で禁止する措置をとると発表した
- 9 ▶ フィリピンの大統領選挙が行われ、故マルコス元大統領の長男、フェルディナンド・マルコス氏が、ほかの候補に大差をつけて勝利した
- 10 ▶ 韓国で、「国民の力」のユン・ソンニョル大統領が就任し、5年ぶりの保守政権が発足した
- 11 ▶ 経済安全保障推進法が成立。半導体や医薬品など国民生活に欠かせない重要な製品「特定重要物資」が安定的に供給されるよう、国に新たな権限を与える
▶ お笑いグループ「ダチョウ倶楽部」のメンバー、上島竜兵さんが亡くなった。自殺とみられる。61歳
- 12 ▶ 山口県阿武町が、給付金合わせて4,630万円を、誤って1人の男性の口座に振り込み、その後、返還を拒否されている問題で、阿武町は男性を相手に、給付金の返還を求める訴えを裁判所に起こした
- 14 ▶ 山梨県道志村の山中で見つかった人骨について、警察は3年前に近くのキャンプ場で行方不明になった、当時小学1年生の小倉美咲さんとDNAの型が一致したと発表
- 15 ▶ 沖縄の本土復帰50年を記念する式典が、沖縄県宜野湾市と東京都港区の2つの会場をオンラインで結んで開催された。沖縄の会場には岸田首相や玉城知事など合わせて781人が出席した。また、天皇皇后両陛下もお住まいの御所からオンラインで出席された
- 18 ▶ フィンランドとスウェーデンは、そろってNATO（北大西洋条約機構）への加盟を申請した。ストルテンベルグ事務総長は、歓迎する意向を示したうえで、加盟各国との調整を急ぎ、迅速に結論を出す考えを強調した
- 20 ▶ 総務省によると、4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）が前年同月比で2.1%上昇した。政府・日銀が目標としてきた2%を超えたのは、消費税率引き上げの影響を除くと13年7か月ぶり
- 21 ▶ ロシア国防省は、ウクライナ東部・ドネツク州の要衝マリウポリで、ウクライナ側の部隊が拠点としていた製鉄所から司令官を含む2,400人余りが投降したと発表し、マリウポリ全域の掌握を宣言した
- 22 ▶ 米・バイデン大統領が就任後初の来日。23日に岸田首相と日米首脳会談を、24日には日米両国にオーストラリアとインドを加えた4か国の協力枠組み、クアッドの首脳会合を行った
- 25 ▶ 最高裁大法廷は、海外に住む邦人に対して国民審査の投票を認めていないことは憲法に違反するという、初めての判決を下した
- 31 ▶ 物価高騰対策を実行するための今年度の補正予算が成立。一般会計の総額は2兆7,009億円となった

- 6 ▶ 14日までの9日間、子どもや若者の幸せについて考えるプロジェクト「君の声が聴きたい」を実施。特設サイトや1万人を対象にしたアンケート、取材を通して集めた、子どもや若者の声を核とする40以上の番組を放送
- 7 ▶ 陸上競技の1万メートルの日本選手権で、NHKの中継クルーがトラック内に立ち入り、カメラのケーブルが選手の首に当たったほか、複数の選手がケーブルやカメラマンを避けて走るなどの影響が出た。NHKは「あつてはならないことで、極めて重く受け止めている」と謝罪
- 9 ▶ 第2次世界大戦で旧ソビエトがナチス・ドイツに勝利した戦勝記念日で、プーチン大統領が首都モスクワで開かれる式典でどのような演説を行うのかに注目が集まった。NHKは総合テレビの大相撲中継を中断して特設ニュースを組み、モスクワからの記者中継やスタジオでのデスク解説を交え、演説のもようを生中継した
- 12 ▶ 「NHK for School」のコンテンツ「ものすごい凶鑑」に、新たに“文化財編”をリリース。遮光器土偶などの文化財を自由に動かして鑑賞できる
- 15 ▶ 「沖縄本土復帰50年」プロジェクトの一環として関連番組を放送。15日放送の『NHKスペシャル』「証言ドキュメント“沖縄返還史”」、22日放送の『NHKスペシャル』「OKINAWA ジャーナニー・オブ・ソウル」ほか
- 24 ▶ NHKは日本のメディアでは初めて、ウクライナのゼレンスキー大統領への単独インタビューを伝えた。この中でゼレンスキー大統領は今後も国民を守る戦いを続ける決意を示した
- 26 ▶ NHK放送技術研究所（技研）の最新の研究成果を発表する「技研公開2022」を29日まで行った。コロナ禍以降3年ぶりに実地で開催した。今回のテーマは「技術が紡ぐ未来のメディア」で、2030～40年ごろのメディア環境を想定して技研が重点的に取り組んでいる「イマーシブメディア（よりリアルに世界を体感する技術）」「ユニバーサルサービス」「フロンティアサイエンス（未来のメディアへの基礎研究）」の3つの分野の研究成果を紹介した

5月

国内メディア

- 10 ▶開局60年を迎えた名古屋テレビ放送（メ〜テレ）は、記念事業として、愛知・岐阜・三重の3県125市町村で1962年以降に取材したアーカイブ映像を公開する特設サイト「あなたのマチの秘蔵映像」を開設した
- 11 ▶タレントの上島竜兵さんの死去を巡り、一部のメディアでWHOの「自殺報道ガイドライン」に反する報道があったとして、厚生労働省は2度にわたる注意喚起を行った。自殺の「手段」を報じる、自宅前などから中継を行う、亡くなった場所の写真や動画を掲載する、街頭インタビューで市民のリアクションを伝える、このような放送・報道は自殺リスクを高めかねないと指摘した
- 13 ▶在京民放キー局5社の2021年度決算が出そろった。広告収入が好調だったのに加え、動画配信関連の収入が増えたことなどから、新型コロナウイルスの感染拡大で全社が減収減益だった2020年度から一転して、全社が増収増益になった
- 15 ▶沖縄本土復帰から50年を迎えた。沖縄ではNHKと琉球放送が記念式典を中継、琉球朝日放送は沖縄返還や沖縄振興計画を検証する報道特別番組、沖縄テレビは『復帰50年 未来へ』と題してTwitter連動の3時間の生放送特別番組を編成した。一方、東京では、NHKが記念式典を中継したにとどまり、在京キー局での式典中継、関連番組はみられなかった
- 18 ▶気象庁と国土交通省は、防災気象情報の伝え方の改善点について発表した。このうち、発達した積乱雲が带状に連なって大雨をもたらす「線状降水帯」が発生するおそれがある場合、気象庁が、半日前から6時間前までに情報を発表し、警戒を呼びかけることになり、6月1日より運用される
- 19 ▶障害がある人が災害などの情報を得やすくするため、必要な施策を総合的に策定し実施することを国や自治体の責務と位置づけた「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」が、衆議院本会議で可決・成立した。国や自治体に対し、情報を得やすくするための機器やサービスの開発・提供への助成や、障害がある人の相談体制や国民への啓発活動の充実などを求めている
- ▶国立国会図書館は、絶版等の理由で一般に入手困難な書籍など約152万点の所蔵資料を、インターネットで一般公開（個人送信）するサービスを開始した。来館せずにデジタル化資料を利用したいというニーズが高まり、2021年の著作権法改正によって、著作権者らの許諾がなくともサービスが可能になった
- 30 ▶2007年、長崎市の原爆被爆対策部長（当時）から性暴力を受けたとして女性記者が市に損害賠償を求めた裁判を巡り、長崎地裁は市の責任を認め、約2,000万円の賠償を命じた

海外メディア

- 8 ▶独・シュルツ首相は、第2次世界大戦の終結から77年を迎えたことを受け、国民に向けてテレビ演説を行った。演説は録画で、公共放送のARD第1テレビとZDF、商業放送のRTLとn-tvが時間をずらして放送し、合わせて約1,300万人が視聴した
- ▶香港で行政長官選挙が行われ、唯一の立候補者で中国政府の支持を受けた警察出身の李家超・前政務官が当選した。李氏は、2019年に香港で起きた大規模な抗議活動を抑え込み、民主派寄りのメディアの締めつけを主導した人物として知られる
- 11 ▶英政府が所有するChannel 4は、動画投稿サイトYouTubeに1,000時間分の番組を無料配信する契約を締結したと発表した。番組の動画に合わせてChannel 4が広告を販売できるようにするもので、こうした契約は、ヨーロッパ地域では初めて
- ▶仏政府は、市民の購買力保持に向けた政策の一環として、2022年に受信料に当たる公共放送負担税を廃止する方針を発表した。負担税廃止は、4月に再選したマクロン大統領が選挙公約に掲げていた
- ▶米Washington Postは、ウクライナの首都キーウに支局を開設すると発表した。同紙は9日にも、ウクライナ各地から投稿されたロシア軍の攻撃や被害状況などの動画を、日にちや地名、施設の種類などで検索できるウェブサイトも立ち上げた
- ▶Al Jazeeraのパレスチナ人記者、シリーン・アブアークレ氏が、ヨルダン川西岸地区のジェニンで、イスラエル軍によるパレスチナ人への襲撃作戦の取材中、頭部を銃撃され死亡した。Al Jazeeraは26日、イスラエルを国際刑事裁判所に提訴すると発表した。イスラエルは軍が故意に発砲したことを否定
- 17 ▶第75回カンヌ映画祭が、28日にかけてフランスで開催。映画祭は今回、1993年以来のパートナーであった有料テレビCanal+を退け、若者向けネット動画サービスBrutと組み、複数のチャンネルによる放送・配信を企画した公共放送のFTVを選んだ
- ▶豪ABCは、番組への苦情対応に当たる部門を強化し、新たにオンブズマンのポストを設けると発表。従来、苦情処理は視聴者対応窓口で行ってきたが、専門家による勧告に従い、体制の見直しを決定した
- 18 ▶カナダの公共放送CBCは、ロシア政府がCBCモスクワ支局を閉鎖し、特派員のビザを取り消すと発表したことを伝えた。3月にカナダ政府がロシアの国際放送RTの配信許可を取り消したことに對する報復措置だという
- 26 ▶英BBCは、デジタル関連事業に資源を集中させる改革案を発表した。合理化策として、子ども向けチャンネルのCBBCと教養文化チャンネルのBBC4の放送を数年のうちに廃止することなどを挙げた

- 2 ▶イギリスで、エリザベス女王の即位70周年を記念する祝賀行事「プラチナ・ジュビリー」が4日間の日程で始まり、大規模なパレードが行われた
- ▶ソニーの社長や会長を10年にわたって務め、IT時代を先取りして国際派の経営者として知られた出井伸之さんが死去した。84歳
- 3 ▶東京国税局鶴見税務署の職員ら男女7人が、個人事業主を装い、新型コロナウイルスの影響で事業収入が大幅に減ったという、うその申請をして国の持続化給付金をだまし取ったとして逮捕された
- 4 ▶海洋冒険家の堀江謙一さんが、ヨットによる単独無寄港の太平洋横断を、世界最高齢となる83歳で達成した
- 10 ▶国連安全保障理事会の非常任理事国を決める選挙が国連総会で行われ、日本が加盟国の中で最も多い12回目の当選を果たした。任期は2023年1月からの2年間
- ▶新型コロナウイルスの影響で停止していた外国人観光客の受け入れが、ツアー客に限定する形で再開された
- 15 ▶「こども家庭庁」を設置するための法律が成立した。虐待やいじめ、子どもの貧困などに幅広く対応するため、2023年4月にこども家庭庁を設置し、子どもの安全で安心な生活環境の整備に関する政策を推進する
- 16 ▶衆議院の小選挙区を巡るいわゆる1票の格差を是正するため、政府の審議会は、小選挙区の「10増10減」など合わせて25都道府県、140選挙区の区割り案を岸田首相に報告した
- 17 ▶政府は、新型コロナウイルス対策本部を開き、内閣官房に「内閣感染症危機管理庁」を設置することや、アメリカのCDC（疾病対策センター）の日本版を創設することなどを盛り込んだ感染症対応の抜本的な強化策を決定
- ▶福島第一原子力発電所の事故で各地に避難した人などが、国と東京電力に損害賠償を求めた4件の集団訴訟で、最高裁は国に責任はなかったとする判決を言い渡した。原発事故の国の責任について最高裁が統一的な判断を示すのは初めて
- 19 ▶石川県能登地方で、最大震度6弱の揺れを観測するマグニチュード5.4の地震が発生。余震が相次いだ
- 24 ▶EUは首脳会議で、加盟を申請しているウクライナとモルドバに、交渉開始の前提となる「加盟候補国」の立場を認めることを全会一致で決定した
- 25 ▶米・連邦最高裁は、妊娠15週以降の人工妊娠中絶を原則として禁止するミシシッピ州の法律が憲法違反に当たるかどうかが争われた裁判について、「中絶は憲法で認められた女性の権利」だとした1973年の判断を覆し、州法は合憲だという判断を示した
- 27 ▶厳しい暑さの影響で、東京電力の管内では電力供給の余力を示す「予備率」が5%を下回る見通しだとして、政府は新たに設けた「電力需給ひっ迫注意報」を初めて発令した
- 2 ▶情報空間におけるNHKの意義や存在価値を確認するために4～5月に実施した「インターネットでの社会実証（第一期）」の結果を公表した。テレビをまったく見ない、もしくはほとんど見ない約3,000人を対象に、ネット上で7つのサービスを提供し、各内容についてアンケート調査を実施した
- 3 ▶NHK受信料の値下げの原資とする積立金制度の導入や、民間放送事業者の外資規制の見直しなどを盛り込んだ「電波法及び放送法の一部を改正する法律」が参議院本会議で可決・成立
- 5 ▶全国の洪水と土砂災害のハザードマップが確認できるインターネットサイトを公開。「NHKスペシャル」「いつ逃げる？どこへ逃げる？～新・全国ハザードマップ 水害リスクを総点検～」でも特集した
- 15 ▶参議院選挙の特設サイトを開設。24日にはサイト上でユーザーと候補者の一致度を測ることができる「ポートマッチ」というサービスの提供を始めた。NHKとしては初めての取り組み。選挙区と比例代表のすべての候補者に政策などに関するアンケートに答えてもらったうえで、ユーザーが候補者と同じ質問に答えることで各候補者との一致度をパーセント表示するもの
- 19 ▶『NHKスペシャル』「性暴力 “わたし”を奪われて」を放送。社会のさまざまな課題について考える双方向サイト「みんなでプラス」に寄せられた当事者らの声を基に制作
- 24 ▶国際放送局に勤務する管理職の職員を、論旨免職の処分とした。本来認められていないタクシーでの帰宅などを繰り返し、日帰り旅費の電車代も虚偽の理由で請求していたことが理由。これらの不正は合計323回、金額は約70万円に上る
- 26 ▶『NHKスペシャル』「追跡・謎の中国船～“海底覇権”をめぐる攻防～」を放送。インターネット上の公開情報を解析するOSINT（オープンソース調査）の手法を用い、海底資源競争における中国の動きを報じた
- 28 ▶2021年度決算を発表。事業収入は受信料値下げなどの影響で前年度より112億円少ない7,009億円に。事業支出は、新型コロナウイルスの影響で番組制作が縮小したことなどから、前年度より261億円少ない6,609億円となった。この結果、収入から支出を差し引いた事業収支差金は、前年度より148億円増え、400億円の黒字となった

6月

国内メディア

- 2 ▶大阪の毎日放送（MBS）が、日本維新の会代表ら3人を出演させた番組について、BPOの放送倫理検証委員会は、政治を巡る放送では、質的な公平性の担保が必要だとする小町谷育子委員長名の談話を公表した
- 7 ▶内閣総理大臣の諮問機関「規制改革推進会議」の答申を踏まえて内閣府が作成した「規制改革実施計画（実施計画）」が閣議決定。計画では、総務省に対し、デジタル時代における放送制度の在り方について講じるべき事項を提言し、特に「マスメディア集中排除原則」の見直しなど、地域情報発信確保を求めた
- 10 ▶民放連の会長に遠藤龍之介・フジテレビ副会長が就任した。記者会見で遠藤新会長は「各社が番組制作に十分な投資ができるようにするために、経営環境を整備し、あわせて放送の価値の最大化に尽力したい」と抱負を述べた
- 13 ▶人を侮辱した行為に適用される侮辱罪に懲役刑を導入し、法定刑の上限を引き上げることなどを柱とした改正刑法が成立。SNS上でひぼう中傷を受け木村花さんが自死したことを契機に議論が加速した
 - ▶インターネットの閲覧履歴をもとに広告を表示する、いわゆる「ターゲティング広告」に関する規制などを盛り込んだ改正電気通信事業法が成立した
- 20 ▶ニッポン放送は、放送開始から55年を迎えた『オールナイトニッポン』の過去の番組を月額500円で配信するアプリ「オールナイトニッポンJAM」をリリースした。2000年以降に放送された宮藤官九郎やネプチューンなどがパーソナリティーを務めた30タイトルが聴取でき、順次追加を予定
- 22 ▶公正取引委員会は、IT大手などが運営するニュースサイトへの記事配信を巡り、見解を示した。新聞社やテレビ局など複数の報道機関がIT大手に対し共同でデータの開示を求めたり、配信の契約締結を要請したりするのは、独占禁止法上、問題ないというもの。実際の契約交渉は各社が個別に行うことなどを条件としている
- 23 ▶アダルトビデオへの出演強要の被害などを防ぐためのAV出演被害防止・救済法が施行された
- 24 ▶Twitterで過去の自分の逮捕歴が閲覧できる状態になっているとして、男性がTwitter社に削除を求めた裁判で、最高裁は、今回のケースについてプライバシーの保護が優先すると判断し、削除を命じる判決を言い渡した
- 29 ▶京都新聞を傘下に持つ「京都新聞ホールディングス」が、大株主の元相談役に総額19億円余りの違法な報酬を支払っていたと指摘を受けた。元相談役と代表取締役だった息子に会社法違反の疑いがあるとして、京都新聞の記者2人が個人で加盟する労働組合が、検察に告発状を提出した

海外メディア

- 2 ▶イギリスで、エリザベス女王の即位70年を祝う「ブラチナ・ジュビリー」のさまざまなイベントが5日にかけて行われた。BBCの総合チャンネルBBC 1では、期間中合わせて15時間半の生中継を行った
- 8 ▶トルコで、少数民族のクルド人のジャーナリストら20人以上が拘束され、複数のメディアが自宅捜索などを受けた。16日、このうち16人が逮捕され、政府に近いメディアは「テロ組織寄りであること」が捜索の理由だと報道した。同国では5月26日、「国の治安や秩序を脅かす偽情報を広める」行為に3年以下の禁錮刑を科す法案が議会に提出された
- 9 ▶2021年1月に米・連邦議会議事堂が前大統領の支持者に襲撃された事件で、議会上院の特別委員会が事件と前大統領の関わりなどについての調査結果を報告する公聴会を開始。初日は前大統領の弾劾裁判の中継などを大きく上回る約2,000万人が視聴した
- 15 ▶英・ロイタージャーナリズム研究所は、2022年の『デジタルニュースリポート』を発表した。政治など特定のニュースを避けようとする人が増える傾向にあり、その割合は世界平均で38%と、5年前から9ポイント上昇した
- 22 ▶カナダ・ラジオ・テレビ電気通信委員会（CRTC）は、公共放送CBC/Radio-Canadaの放送免許を2027年まで5年間更新すると発表した。番組の多様性を確保するため、先住民族や障害がある人、多様な性的指向や性自認の人たちなどによる番組の制作に一定の割合で投資することなどを義務づけた
- 25 ▶香港で報道の自由を守るために活動してきたジャーナリスト団体の香港記者協会は総会を開き、主席の陳朗昇氏の留任と次期実行委員会のメンバー6人を決定。2020年の香港国家安全維持法の施行以降、存続が危ぶまれていたが、解散は踏みとどまった
- 28 ▶フィリピン証券取引委員会（SEC）は、ノーベル平和賞受賞者のマリア・レッサ氏が代表を務めるオンラインメディアRapplerに対し、活動継続に必要な事業登録の取り消しを命じた。レッサ氏は「威嚇や政治的な策略には屈しない」と述べ、さらに裁判で争いながら、報道を継続するとしている
 - ▶フランス公共放送の労働組合は、政府が進める公共放送負担税の廃止に抗議し、ストライキを行った。ストには公共テレビ、公共ラジオ、国際放送などが参加した。独立性を担保する適切な財源があってこそ、公共放送の使命を全うできると訴えている
- 30 ▶ドイツの放送法にあたる「メディア州間協定」の第2次改正が発効した。改正は、EUの「アクセシビリティ指令」を国内法化し、放送サービスのバリアフリー化推進を目的とする。放送事業者は、定期的に字幕や音声解説などのバリアフリーサービスに関する行動計画の公表を義務づけられる

- 1 ▶香港は、中国に返還されてから25年の節目の日を迎え、中国の習国家主席も出席して記念の式典が行われた
- ▶脱税事件で前理事長が辞任した日本大学は、作家の林真理子氏が新たな理事長に就任し、大学の理事22人のうち女性が9人を占める新体制を発表した
- 7 ▶相次ぐ不祥事で求心力が急速に低下しているイギリスのジョンソン首相は、与党・保守党の党首を辞任する意向を明らかにした
- 8 ▶安倍元首相が奈良市で演説中、元海上自衛隊員で無職の山上徹也容疑者に手製の銃で襲撃されて死亡した。警察の取り調べで、山上容疑者は、母親が多額の献金をしていた「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会に恨みを募らせ、団体と近い関係にあると思った安倍元首相を狙ったと供述。事件は世界中に衝撃を与え、各国から弔意が寄せられた
- 10 ▶参議院選挙の投票が行われ、自民党は改選議席125の過半数となる63議席を単独で獲得した。また女性候補の当選者は35人で過去最多となった
- ▶テニス、ウィンブルドン選手権の車いすの部、男子シングルスで、国枝慎吾選手が初優勝。この結果、国枝選手は、すべての四大大会とパラリンピックで優勝し「生涯ゴールデンラム」を達成した
- 13 ▶福島第一原発の事故で多額の損害を被ったとして、東京電力の株主が、旧経営陣5人に対し22兆円を会社に賠償するように求めた裁判で、東京地裁は元会長ら4人に合わせて13兆3,000億円余りの賠償を命じる判決を言い渡した。原発事故を巡り旧経営陣の民事上の責任を認めた司法判断は初めてで、賠償額は国内の裁判では過去最高
- 19 ▶フィギュアスケートでオリンピック2連覇を達成した羽生結弦選手が記者会見を開き、今後、競技会には出場せずプロに転向する考えを明らかにした
- 20 ▶林外相は、韓国のパク・チン（朴振）外相と訪問先のニューヨークで会談し、日韓関係を健全な形に戻すため、太平洋戦争中の「徴用」をめぐる問題の早期解決に向けた協議を継続していくことを確認した
- 22 ▶政府は安倍元首相の「国葬」を日本武道館で9月27日に行うことを決定。戦後、首相経験者の「国葬」は、吉田茂元首相以来、2人目となる
- 24 ▶欧米などを中心に報告が相次ぐ「サル痘」について、WHOは、感染の拡大が続いているとして「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。翌25日、厚生労働省は感染者を国内で初確認したと発表
- ▶大相撲名古屋場所、平幕の逸ノ城が12勝3敗の成績で初優勝を果たした。平幕力士の優勝は2021年初場所の大栄翔以来、9場所ぶり
- 26 ▶2008年、東京都秋葉原で7人が殺害された無差別殺傷事件で、死刑が確定していた加藤智大死刑囚に、刑が執行された
- 1 ▶インターネットに接続したテレビ受信機向けのNHKプラスアプリ。4月に配布した動作検証のための「試行版」にかわる「正式版」をリリース。見逃し配信をテレビで視聴できるほか、受信契約者には追加費用が発生しない
- ▶NHK放送文化研究所（文研）が2021年10～11月に行った「メディア利用の生活時間調査」の結果について、オープンデータとして利用できるサイトを開設
- 5 ▶2021年3月から耐震工事のため閉館していたNHKホールの工事が6月に終了し、番組公開が再開。『うたコン』の生放送をNHKホールから1年4か月ぶりに行った
- ▶参議員選挙に合わせた「みんなの選挙」プロジェクトとして、身体障害などで投票に行けない・行きづらい人をサポートする取り組みをEテレ『ハートネットTV』で特集。また特設サイトでは「点字での投票」「代理投票」、病院・福祉施設からの投票方法などを紹介している
- 7 ▶2019年に京都市伏見区で起きた「京都アニメーション」の放火殺人事件にNHKのディレクターが関わったかのような虚偽の記事をブログに掲載され、名誉を傷つけられたとNHKが訴えた裁判で、東京地裁は「社会的評価を低下させた程度は決して小さいものではない」と指摘して、1審に続いてブログの運営者に185万円の賠償を命じた
- 8 ▶安倍元首相への銃撃事件が発生。NHKは現場で取材していた記者の情報をもとにスーパーで速報し、同時に特設ニュースを開始した。現場上空からのヘリ中継や記者の現場中継、岸田首相の会見中継などを伝え続けた。夜には『NHKニュース7』を1時間45分に拡大、『ニュースウオッチ9』も2時間に延ばした
- 29 ▶総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」が開かれ、2021年11月に会が設置されてから初めてとなる取りまとめ案が示された。NHKについては、テレビ非保持者を中心に行っている社会実証や、放送に準じた公共的な取り組みを行う同時配信等を後押しすることが掲げられた

7月

国内メディア

- 1 ▶チューリップテレビ（富山市）は、2020年11月～2022年9月にかけて主催した8件のイベントを巡り、富山市の業者と共同で主催したなどと虚偽の申請を行い、国から補助金3,300万円余りの交付を受けていたと発表した。補助金は新型コロナウイルスの影響でイベントを延期・中止した事業者に対し、その後開催するイベント費用の一部を補助するもの
- 2 ▶携帯大手のKDDIで大規模な通信障害が発生し、「au」「UQ mobile」「povo」などのサービスで通話やデータ通信が利用しづらくなった。影響した通信端末は法人・個人合わせて最大で3,915万回線となり、全面復旧の発表までに約86時間かかった
- 4 ▶日本シナリオ作家協会は、脚本家が放送局などと契約を結ぶ際の「脚本契約7原則」を公表した。“オリジナルの企画・脚本”の脚本家は、原作者として尊重されなければならないこと、脚本料は、決定稿を提出したあと、速やかに支払いが完了されなければならないことなど、脚本家の権利保護や待遇改善を図るための7項目を順守するよう求めている
- 5 ▶日本テレビは、取材映像が捉えた人物が特定されないよう顔にモザイクを入れる作業について、AIで画像を自動検出し、加工するソフトウェアを発表した
- 8 ▶伊藤詩織さんが元TBS記者の山口敬之氏による性的暴行を訴えた裁判で、最高裁は双方の上告を退ける決定をした。2審の東京高裁は、1審に続いて伊藤さんの訴えを認め、山口氏に330万円余りの賠償を命じる一方、事実と異なる内容を公表され名誉を傷つけられたとの山口氏の訴えを一部認め、伊藤さんに55万円の賠償を命じ、双方が上告していた
 - ▶安倍元首相への銃撃事件が発生。民放各局は特別番組を相次いで編成し、深夜まで伝えた。SNSには、銃撃の瞬間や直後の様子を捉えた映像が複数出回り、テレビ各局もこうした映像を入手し放送した
- 15 ▶西日本から北日本の広い範囲で大気の状態が不安定となり、気象庁は15日夜から16日午前にかけて、九州と山口で「線状降水帯」が発生する可能性があるとの情報を初めて発表した
- 29 ▶総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」が開かれ、初めてとなる取りまとめ案が示された。取りまとめ案では、デジタル時代における放送の意義・役割として、「情報空間全体におけるインフォメーション・ヘルスの確保」が挙げられた
 - ▶54年の歴史がありミニシアターの先駆けとして知られる東京の「岩波ホール」が、急激な経営環境の悪化により閉館した

海外メディア

- 8 ▶米TeslaのCEOのイーロン・マスク氏は、2022年4月にTwitterを約440億ドル（約6兆円）で買収するとして契約の撤回を表明。偽アカウント数に関する正確な情報をTwitterが提供しないことなどを、契約違反を理由に挙げた。これに対しTwitter側はいかなる違反もしていないとして12日、契約の履行を求める訴えを裁判所に起こした
- 11 ▶アメリカを代表する月刊誌『Atlantic』は、この165年間に発行した約1,900冊およそ3万件の記事や評論などをオンラインのアーカイブに掲載した。著名作家の作品も含まれており、コンテンツに付加価値をつけ、購読者を増やすことがねらい
- 12 ▶米FCC（連邦通信委員会）が2022年3月、米国内の放送局が外国政府やその代理機関からの出資や提供を受けた場合はこれを明示する必要があるとして、放送局にスポンサーの実体の詳細な確認を義務づけるルール改正を行ったが、これについて連邦控訴裁判所は、FCCに与えられた権限を超えるものだとし、この確認義務を無効とする判断を示した
- 13 ▶スリランカで、反政府デモ隊の一部が公共放送SLRC（スリランカテレビ放送協会）の建物内に入り、自らの主張を放送するよう要求し、その様子が15分間にわたって生放送された
- 14 ▶英BBCは、デジタルに資源を集中するための改革として、国内向けの「BBC News」と国際放送「BBC World News」を統合すると発表した
 - ▶韓国のエンターテインメント大手のCJ ENMと通信大手のKTは、それぞれ理事会を開き、傘下の動画配信サービス（OTT）であるTVINGとseeznの合併案を可決した。合併により、KBSなど地上テレビ3局と通信大手のSKによるwavveを抜き、韓国のOTTとしては最大となる
- 18 ▶オーストリア憲法裁判所は、テレビ・ラジオ受信機を所有していなければ、インターネットで公共放送ORFのサービスを利用しているも、受信料に当たる「番組料」の徴収対象にならない現行法の規定について、著しく不公平であり、放送の独立を保障した憲法の規定に反するとの判断を示した
- 21 ▶英BBCは、ダイアナ元妃に対する単独インタビューを巡る不正な取材に関連し、2人の王子の元乳母の女性に賠償金を支払うことで合意するとともに、改めて王室に謝罪した
- 23 ▶仏議会下院は、政府が補正予算法案に盛り込んだ、フランスのテレビ受信料に当たる公共放送負担税の2022年廃止に関する条項を賛成多数で可決した。代替財源については、TVA（付加価値税）から支出するという政府与党の案が修正事項に加えられた

- 3 ▶米・ペロシ下院議長が台湾を訪問。蔡英文総統と会談し、台湾との連帯を強調した。これに中国が反発し、翌4日には台湾を取り囲むように大規模な軍事演習を開始した
- 5 ▶国際的なファッションデザイナーの三宅一生さんが死去。84歳
- 8 ▶米・連邦捜査局が、トランプ前大統領の私邸を捜索。12日、最高機密を含む複数の機密文書を押収していたことが、裁判所が公開した押収品のリストで明らかになった
- 9 ▶大リーグ、エンジェルスの大谷翔平選手が、今シーズン10勝目をあげ、同じシーズンでの「2桁勝利、2桁ホームラン」を達成。ペーブ・ルース以来104年ぶり、2人目の快挙
- 10 ▶第2次岸田改造内閣が発足。岸田首相は会見し、新内閣は有事に対応する「政策断行内閣」だと述べた
- 11 ▶蝶をモチーフにしたデザインで知られる、日本を代表するファッションデザイナーの森英恵さんが死去。96歳
- 17 ▶東京オリパラ組織委員会の高橋治之元理事が、大会のスポンサー契約を巡って、「AOKIホールディングス」の前会長らから総額5,100万円の賄賂を受け取っていたとして、東京地検特捜部は、高橋元理事を受託取賄の疑いで、AOKI創業者の青木拓憲前会長ら3人を贈賄の疑いで逮捕した
- 22 ▶夏の全国高校野球で、宮城県の仙台育英高校が初優勝。東北勢の優勝は春夏通じて初めて
▶名古屋市の名古屋高速道路でバスが横転し炎上する事故。バスの乗客と運転手合わせて8人のうち2人が死亡
- 24 ▶岸田首相は、新型コロナ対策を巡り、感染者の「全数把握」を見直す方針を明らかにした
- 25 ▶安倍元首相の銃撃事件で、警察庁は当時の警備について検証を進め、まとまった結果を公表した。また中村格長官が会見で、辞任する意向を明らかにした
- 26 ▶安倍元首相の「国葬」の経費について、政府は閣議で、今年度予算の予備費からおよそ2億5,000万円を支出することを決めた。なお弔旗の掲揚や黙とうなどを各府省に求める閣議了解については見送った
- 27 ▶ニューヨークの国連本部で開かれた核拡散防止条約の再検討会議で、「最終文書」の草案にロシアが反対したことから、前回7年前に続いて、文書は採択されなかった
- 28 ▶チュニジアで開かれたアフリカ開発会議は、中国によるアフリカへの巨額融資を念頭に国際ルールを順守する健全な開発金融の重要性などを盛り込んだ「チュニス宣言」を採択した
- 30 ▶京セラを創業し一代で世界的な企業に成長させ、日本航空の会長としても経営破綻後の再建に尽力した稲盛和夫さんが死去した。90歳
▶旧ソビエトの最後の指導者で、東西冷戦を終結に導いたミハイル・ゴルバチョフ氏が91歳で死去。翌月3日にモスクワ市内で葬儀が行われたが、プーチン大統領は公務を理由に参列を見送った
- 1 ▶NHKアーカイブスのウェブサイト「NHK戦争を伝えるミュージアム」ページを開設。太平洋戦争についての記事、過去に放送した戦争関連の番組の一部、さらに戦争体験者の証言動画などのコンテンツを提供する
▶NHKプラスクロスSHIBUYAにて、「NHK for School展」を開始。「NHK for School」サイトにある人気番組やコンテンツを体験展示とした。10月末までの開催
- 2 ▶新型コロナの影響で中止されていた日本の各地のお祭りが再開した今年、BSプレミアムに加え、BS4K・8Kの超高精細画像と高音質で放送した。2日には新潟県の「長岡まつり大花火大会」、27日には秋田県大曲で行われる「全国花火競技大会」。16日には、完全点火で実施される「京都五山送り火」(BSプレミアムのみ)
- 6 ▶特別編成として、2021年の東京五輪大会期間、2022年2月の北京五輪大会期間などに実施してきた、名作・話題作の集中編成、深夜の「イッキ見!」を27日にかけて再び実施
- 7 ▶「NHKスペシャル」「戦火の放送局～ウクライナ記者たちの闘い～」を放送。ウクライナ国内最大のネットワークをもつ公共放送「スプーリネ」の、ロシアの侵攻開始以降5か月に及ぶ職員らの奮闘を伝える。5年前の同局開局以来、技術支援を続けてきた縁で、NHKが内部での独占取材を許された
- 12 ▶放送開始から10年を迎えた『ドキュメント72時間』(⇒p.240)が、これまで放送した321本の中から、視聴者投票で選ばれた10作品を、2夜にわたり放送した。6月に行われた投票数は、1万2,000を超えた
- 13 ▶「NHKスペシャル」のシリーズ「新・ドキュメント太平洋戦争」を、2021年12月の第1弾「1941 開戦」に続き、第2弾「1942 大日本帝国の分岐点」を2夜連続の前後編で放送した。当時の人々がつづった日記や手記など“エゴ・ドキュメント”を基に、個人の視点から時代を追体験する構成
- 24 ▶自民党情報通信戦略調査会の「放送法の改正に関する小委員会」は、寺田総務相に第三次提言を提出した。NHKのネット活用業務については、現在の補完業務の位置づけを本来業務化するかどうかを検討することを提起。また受信料については、「国営放送と誤解されない徴収方法」を求める提言にとどまった

8月

国内メディア

- 1 ▶総務省が「Web3時代に向けたメタバース等の利活用に関する研究会」の初会合を開催。メタバース等の仮想空間の利活用と課題について検討を進める
- 4 ▶総務省は「放送を巡る諸課題に関する検討会」の「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」報告書の提言を受け、今後、BS右旋の空き帯域を4Kに割り当てることが適当とする基本的考え方を示した。4K・8K放送の伝送路を左旋と位置づけていたこれまでの方針の大きな転換となる
- 8 ▶安倍元首相が銃撃され死亡した事件発生から1か月。テレビ各局は、政治家との関係が次々に明らかになった「世界平和統一家庭連合」、旧統一教会を巡るニュースを中心に放送を展開した
- 12 ▶総務省の幹部が菅前首相の長男が勤めていた衛星放送関連会社「東北新社」から接待を受けていた問題で、検察審査会から7月28日に不起訴不当と議決された総務省の井幡晃三元衛星・地域放送課長が、再び不起訴処分（嫌疑不十分）となり、一連の捜査は事実上終了した
- 22 ▶気象庁の「異常気象分析検討会」は、6月から8月にかけて相次いだ記録的な猛暑や大雨の要因を分析・公表した。この中で気温の底上げや大気中の水蒸気量の長期的な増加など、地球温暖化による影響も指摘した
- 23 ▶文化庁が「私的録音録画補償金制度」の対象機器に、デジタル放送専用のブルーレイディスクレコーダーを追加する政令案の意見募集（パブリックコメント）を開始し、議論を呼んだ。著作権の権利者団体が歓迎する一方で、課徴の対象となる可能性がある録画機器メーカーの団体などが反対を表明した
- 25 ▶総務省の有職者会議「プラットフォームサービスに関する研究会」がインターネットのプラットフォーム上の違法有害情報への対応と利用者情報の取り扱いについて第二次とりまとめを公表した。事業者による取り組みの透明性・アカウントビリティー確保に向けて、総務省は、行動規範の策定や法的枠組みの導入など、行政の一定の関与を速やかに具体化することが必要とした
- ▶日本動画協会が手がける「アニメNEXT_100」は、1917年以降に制作されたアニメ約1万5,000作品を体系的にまとめたデータベース「アニメ大全」をインターネット公開した。作品の発表時期やスタッフ、声優などの情報が検索・閲覧できる

海外メディア

- 2 ▶米ペロシ下院議長の台湾訪問に際し、台湾では、中国によるとみられる偽情報が拡散した。また、台湾外交部のホームページにはアクセスが集中し閲覧できなくなるなど、サイバー攻撃も行われたとみられる。6日には、民視テレビのインターネット生配信が突然中断し、約2分間、画面に中国の国旗と「中国の主権に外部が干渉することは許さない」という文字が表示された
- ▶仏議会上院は、2022年補正予算法案に盛り込まれた、受信料に当たる公共放送負担税の廃止に関する条項を賛成多数で可決。下院では、TVA（付加価値税）の税収を代替財源とする修正事項が採択されていたが、これを2024年までの暫定措置とする修正が加えられた
- 4 ▶ドイツ公共放送連盟ARDの加盟局rbb（ベルリン・ブランデンブルク放送協会）の会長兼ARD会長のパトリツィア・シュレジンガー氏は、自身の不正な情実取引に関する一連の報道を受け、ARD会長の職を辞任すると表明。7日にはrbb会長からの辞任も表明した
- 5 ▶2012年に米・コネチカット州の小学校で起きた銃撃事件について、「政府によるやらせだ」などと陰謀論の発信を続けてきたラジオ司会者の被告に対し、テキサス州地裁の陪審は、事件で死亡した少年の両親への懲罰的損害賠償を命じた。被告が命じられた賠償の総額は4,930万ドル（約70億円）に上る
- ▶香港政府は、公共放送RTHKの新たなトップに官僚の張国財氏を任命し、10月に就任すると発表した。2021年3月には官僚の李百全氏がトップに就任後、時事番組の打ち切りが相次いだ
- 10 ▶ニュース番組の放送中に反戦を訴えた露国営テレビの元職員、マリーナ・オフシャンニコワ氏が、SNSでロシア軍に対する「虚偽情報」を広めたとして起訴されたロシアのメディアが報じた
- 15 ▶アメリカの地方テレビ所有・運営事業者の最大手Nexstarは、テレビの4大ネットワークに次ぐ規模で全米のテレビ局に番組を提供しているCW Networkの株式の75%をWarner Bros. DiscoveryとParamount（旧ViacomCBS）の2社から買収することで合意したと発表した
- 16 ▶ロシア・モスクワの裁判所はSNSのTelegramに対し700万ルーブル（約1,600万円）の罰金を科した。映像も公開できるチャンネルに「ロシアとベラルーシの鉄道輸送施設の妨害方法」を載せ、削除に応じなかったことが理由
- ▶韓国で、メディア企業の所有や兼営を規制する「放送法施行令」および「IPTV法施行令」の改正版が施行された。放送行政を担う科学技術情報通信部は、規制緩和によって、メディア企業の合併・買収による規模拡大を促し、事業者の国際的な競争力を高めるとの期待を表明

- 5 ▶静岡県牧之原市の認定こども園で、3歳の女の子が通園バスの車内におよそ5時間にわたって取り残され、重度の熱中症で死亡した
- 6 ▶イギリスで与党・保守党の新しい党首に選ばれたトラス氏が首相に就任した。女性としては3人目の首相となる
- 8 ▶イギリスで70年にわたり在位したエリザベス女王が96歳で死去。長男のチャールズ皇太子が新たに国王に即位した。19日にはロンドンのウェストミンスター寺院で国葬が行われ、各国の要人2,000人以上が参列した。日本からは、天皇皇后両陛下が参列された
- ▶自民党は、所属する国会議員全体の半数近くに当たる179人が旧統一教会と何らかの接点があったことを明らかにした。また、選挙で支援を受けるなど、一定以上の関係を認めた121人の氏名も公表した
- 11 ▶沖縄県知事選挙の投票が行われ、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設反対などを訴えた現職の玉城デニー氏が2回目の当選を果たした
- 13 ▶フランスの映画監督、ジャンリュック・ゴダール氏が死去した。91歳。「勝手にしやがれ」など数々の作品を手がけ、「ヌーベルバーグ」の旗手として知られた
- 14 ▶東京地検特捜部は、KADOKAWAの角川歴彦会長が、東京五輪大会組織委員会の高橋治之元理事に総額6,900万円の賄賂を提供していたとして、贈賄の疑いで逮捕した
- 20 ▶東京外国為替市場では、アメリカで大幅な利上げが続くという観測が強まって一段と円安が進み、円相場が一時、1ドル＝150円台まで値下がりした。1990年8月以来、およそ32年ぶりの円安水準
- 21 ▶ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ軍事侵攻のためいわゆる予備役を部分的に動員すると表明した
- 22 ▶政府・日銀は、外国為替市場での急速な円安に歯止めをかけるため、ドルを売って円を買う市場介入に踏み切った。ドル売り円買いは1998年6月以来初
- 23 ▶台風15号の影響で、静岡県では記録的な大雨が発生
- ▶長崎駅と佐賀県の武雄温泉駅の66キロの区間を結ぶ西九州新幹線が開業した
- 25 ▶大相撲秋場所で、平幕の玉鷲が2回目の優勝を果たした。37歳10か月という歴代最年長での幕内優勝
- 26 ▶新型コロナ感染者の全数把握を簡略化し、詳しい報告の対象を重症化リスクが高い人に限定する運用が、全国一律で開始
- 27 ▶安倍元首相の「国葬」が日本武道館で行われた。米・ハリス副大統領をはじめ、国内外の要人約4,000人が出席。一般向けの献花台には2万人を超える人々が訪れた
- 30 ▶ロシアのプーチン大統領は、ウクライナの東部や南部の4つの州についてロシアに併合することを一方的に宣言した。23日より「住民投票」を強行していた
- ▶日本テレビの演芸番組「笑点」などで長年活躍した落語家の三遊亭円楽さんが死去。72歳
- 1 ▶大雨時にアナウンサーが警戒や避難を促す、呼びかけ音声のオープン化を行った。アナウンサーの音声をAIに学習させ作成したもので、自治体や学校、企業、ローカルメディアなど防災に関わる人が、マニュアル作成のために利用することなどを想定している
- 2 ▶2019年10月にNHK首都圏放送センターで東京都庁の取材を担当していた40代の男性管理職が亡くなり、2022年8月、渋谷労働基準監督署から労災と認定されたことを明らかにした。勤務記録で男性は、亡くなる2か月前から半年前にかけての1か月当たりの時間外労働が80時間を上回っていた期間があり、長時間労働による負担があったと判断された
- ▶俳優の香川照之がプロデュースし、声の出演をするアニメ番組の放送中止と、学校向けのサイトで公開していた『昆虫すごいぜ!』の過去の放送回の動画を取り下げたことを発表した
- 6 ▶BS1で8月31日放送の『国際報道2022』の特集「不法滞在の長期化 日本の入管に密着」について、NPO法人「移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）」がNHKに抗議声明を送った。在留資格を失った外国人の推移を示すデータの扱いが不適切で、送還についても事実に対する報道だったと非難。同番組は12日、データの使い方が不適切だったと陳謝した
- 9 ▶2021年12月に放送された『BS1スペシャル』「河瀬直美が見つめた東京五輪」について、BPOの放送倫理検証委員会は、「重大な放送倫理違反があった」とする“意見”を公表した。取材対象者への確認を怠ったこと、発言を“すり替え”、編集したこと、試写の際に問題を見逃したこと、の3点を指摘した
- 19 ▶国連と「SDGsメディア・コンパクト」加盟メディアによる共同キャンペーンの一環として、NHKと民放キー局5局連動で制作した、気候変動アクションの啓もうを行う動画を公開。25日は『1.5℃の約束 いますぐ動こう、気温上昇を止めるために』を放送。NHKのスタジオに民放のキャスター、科学者、若者代表が集った
- 21 ▶総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」に公共放送ワーキンググループ（WG）が設けられ、NHKのネット活用業務に関する議論が始まった

9月

国内メディア

- 1 ▶気象庁が「速報値」としていったん発表していた梅雨明けの時期を大幅に見直し、公表した。九州南部と九州北部、四国、中国地方、近畿、東海、関東甲信については1か月近く遅い「7月22日ごろから26日ごろ」に見直した。また北陸と東北南部、東北北部の梅雨明けは「特定できなかった」とした
- 6 ▶デジタル庁など4省庁合わせて23のサイトでアクセス障害が発生。ロシアを支持する「キルネット」と呼ばれるハッカー集団がSNS上にサイバー攻撃を行ったと投稿した。7日、松野官房長官は、情報漏えいなどは確認されていないとした
- 10 ▶朝日放送テレビは、ニュース番組の中で、9日放送の『newsおかえり』で、奈良県天理市の住宅で2人が殺害されているのが見つかった事件を報じた際、事件とは無関係の男性の写真を被害者の写真として誤って放送したと明らかにした
- 15 ▶民放連は6月に就任した遠藤龍之介会長のもと、2022～23年度の新施策を発表した。施策のタイトルは「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」。自らの価値を視聴者・リスナー、広告主・広告会社、地域社会に伝えることに力点を置き、SNS活用やオンライン上での視聴者・リスナーとの意見交換の企画等を設けていく
- 17 ▶14日に発生した台風14号が日本の南海上で急速に発達。気象庁は「この勢力を維持したまま九州に接近・上陸するおそれがある」として、鹿児島県に「台風の特別警報」を発表した。沖縄県以外での発表は初めて
- 23 ▶台風15号の影響で静岡県では1時間に100ミリを超える猛烈な雨が降り続き、気象庁は「記録的短時間大雨情報」を午後10時前から24日午前3時までに16回発表した
- 27 ▶安倍元首相の「国葬」が、東京・千代田区の日本武道館で行われ、NHK・民放各局は生中継や特番で国葬の様子を伝えた
- 28 ▶日本経済新聞社は7～21日に報じたロシア産石油の欧州への「裏流通」に関する記事のうち6本で、ギリシャ沖でタンカー2隻が横付けして石油を移し替えた写真が、ロシア産の石油を取引するものであるとの誤った印象を与える見出しであったことを謝罪した。記事の骨格については事実であると確認
- ▶テレビ朝日の情報番組『羽鳥慎一モーニングショー』の番組内で、コメンテーターを務めるテレビ朝日社員の玉川徹氏が、安倍元首相の国葬の際に菅首相が読み上げた追悼の辞について、「当然、これは電通が入ってますからね」と発言。翌日、事実ではなかったとして謝罪したが、テレビ朝日は、事実に基づかない発言で番組や会社の信用を傷つけたとして、出勤停止10日の懲戒処分にした

海外メディア

- 1 ▶台湾で、インターネットメディア「壹蘋新聞網」(Next Apple)が発足。同社は台湾の四大紙として知られる「リノゴ日報」を買収した。台湾リノゴ日報は、香港リノゴ日報の台湾版として発行されたが、オーナーが香港国家安全維持法により逮捕・起訴されたため経営状態が悪化し、2021年に新聞紙の発行を停止、今年8月でネット版も停止していた
- ▶フィリピンのABS-CBNは、8月に結ばれたTV5株の35%を取得する出資契約を解除したと発表した。議会から放送免許更新の承認を得られず、2020年から放送停止を余儀なくされていたため、同契約によって放送拡大が見込まれていた
- ▶仏・マクロン大統領は、外交官に向けた演説で、アフリカでまん延する偽情報やプロパガンダに対抗するため、「国際放送のネットワークをもっと活用すべき」などと発言。これに対し国際放送(France Médias Monde)のテレビ(France24)とラジオ(RFI)のジャーナリスト団体が共に2日、独立性に疑念を与えるなどと抗議する声明を発表した
- 5 ▶Al Jazeeraのパレスチナ人記者、シリーン・アブアーケレ氏がヨルダン川西岸地区で取材中の5月に銃撃され死亡した事件に関し、イスラエル当局は、パレスチナの武装勢力によるものとした当初の主張を覆し、軍による発砲の可能性が高いと発表した
- 7 ▶ドイツの公共・商業放送事業者や、各国の機器メーカー、IT企業、研究機関など19の団体が、テレビ放送をインターネット上で同時配信するための次世代規格DVB-Iの試験を行うため、「ドイツDVB-I試験プロジェクト」を発足させた
- 8 ▶英・エリザベス女王の死去に伴い、BBCは11日まで3日間にわたって特別編成を組んだほか、一般弔問の様子を、実際に訪問できない人のため、ウェブサイトなどで24時間ライブ配信した。また19日の国葬は50を超えるチャンネルで放送された
- 14 ▶韓国の個人情報保護委員会は、GoogleとMetaが、利用者の同意を得ずに他サイトの閲覧履歴などの個人情報情報を収集し、広告に利用していたのは個人情報保護法に違反するとして、両社合計で1,000億ウォン(約100億円)の課徴金を課すことを決めた
- 16 ▶欧州委員会は「欧州メディア自由法」案を採択した。同法案は、2020年に発表した「欧州民主主義行動計画」の一環として、EU域内のメディアの独立性と多元性を保障する共通原則を定めることがねらい。加盟各国の規制機関の代表者でつくる「欧州メディアサービス理事会」についても盛り込まれた
- 29 ▶英BBCは、国際放送BBC World Serviceの体制と業務の見直し計画を発表した。デジタル化と並行して経費の削減が求められており、382のポストが廃止される見通し。また7言語についてオンラインのみとなるほか、10言語のラジオ放送が廃止される

- 1 ▶「新日本プロレス」を立ち上げるなど日本のプロレス界をけん引し、国会議員も務めた元プロレスラーのアントニオ猪木さんが、心不全のため死去。79歳
- ▶インドネシアの東ジャワ州で、プロサッカーリーグの試合のあとグラウンドに入り込んだ一部の観客に対して警察が催涙ガスを発射し、大規模な混乱となって135人が死亡した
- 3 ▶プロ野球、ヤクルトの村上宗隆選手が、対DeNA戦で56号ホームランを打ち、王貞治さんの記録を58年ぶりに上回った。また、史上最年少での三冠王にも輝いた
- 7 ▶ノーベル平和賞が発表され、市民の基本的な人権や権力を批判する権利を守る活動を続けてきた旧ソビエト時代のベラルーシの人権活動家アレシ・ビャリャツキ氏および、ロシアとウクライナそれぞれの人権団体が選ばれた
- 9 ▶ロシアが2014年に一方的に併合したウクライナ南部のクリミアとロシア南部を結ぶ唯一の橋で、ロシア軍にとっての補給路でもある「クリミア大橋」で、爆発とともに大きな火災が起き、橋の一部が崩落した。ウクライナ政府は関与について言及していない
- 11 ▶新型コロナの水際対策が大幅に緩和。入国者数の上限が撤廃され、個人の外国人旅行者の入国も解禁された。同時に国内の観光需要の喚起策として、「全国旅行支援」や「イベント割」も開始
- 12 ▶日本の小型ロケット「イプシロン」6号機が打ち上げられたが、ロケットに異常が発生したため、機体を破壊する信号が送られ、打ち上げは失敗した
- 13 ▶河野デジタル相は、2024年の秋に現行の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードへ一体化した形に切り替えると発表した
- 14 ▶東京工業大学と東京医科歯科大学は、2年後をめどに新しい1つの大学になることで基本合意したことを発表
- 17 ▶岸田首相は旧統一教会に対し、宗教法人法に規定されている「質問権」の行使による調査を実施するよう永岡文部科学相に指示。また宗教法人に対する解散命令を請求する上での要件について、18日の衆議院予算委員会では「民法の不法行為は入らない」と答弁したが、翌日「入りうる」と修正した
- 19 ▶「ザ・ドリフターズ」のメンバーとして活躍したタレントの仲本工事さんが、交通事故のため亡くなった。81歳
- 20 ▶大型減税など経済政策を相次いで撤回し求心力が低下していたイギリスのトラス首相は、保守党の党首および首相を辞任すると表明。史上最も短い在任期間となった。25日には保守党の新党首にスナク元財務相が選ばれ、首相に就任。インド系の両親を持つスナク氏はイギリスで初のアジア系。42歳5か月での就任
- 24 ▶旧統一教会との関係が相次いで明らかになった山際経済再生担当相が辞任した
- 29 ▶ソウルの繁華街イテウォンで、ハロウィーンを前に集まった大勢の若者らが折り重なるようにして倒れ、日本人2人を含む156人が死亡した
- 1 ▶2022年6月公布の改正放送法のうち、NHKの中間持株会社への出資制度や受信契約の締結に応じない者を対象とする割増金制度等が施行された。これに伴って改正施行規則も同日施行され、割増金の上限を受信料額の2倍と定めた
- 3 ▶後期『連続テレビ小説』『舞いあがれ!』が放送開始。福原遥が、空を飛ぶことを夢見るヒロインを演じる
- 7 ▶「2022年度グッドデザイン賞」が発表され、NHKが制作した「最高裁判所 裁判官の国民審査 特集サイト」が「グッドデザイン金賞」と「ファイナリスト（大賞候補）」に選出された。2021年10月の国民審査にあわせて公開された投票啓発キャンペーンの一環で、投票方法および、審査対象となる裁判官の経歴や個別の判断などを解説した
- ▶世界の優れたメディア作品を選ぶ国際コンクール「第74回イタリア賞」にて、NHKの制作した「What's happening in Myanmar? (ミャンマーで何が起きているのか)」のウェブサイトが、ウェブ部門で学生審査員特別賞を受賞した
- 11 ▶経営計画（2021-2023年度）の修正案を発表し、2023年10月から、地上契約と衛星契約の受信料をともに1割値下げする方針を示した。地上は1,100円、衛星は1,950円とし、親元等の扶養に入る一人暮らしの学生も原則免除を打ち出した。このほか、2024年3月末に、現在2波あるBS右旋の2K放送のうち1波を停波し、2K1波、4K1波体制とするとした
- 14 ▶鉄道が新橋〜横浜間に開業して150年に当たるのにあわせ、「NHK発！鉄道150年」をキャッチコピーに、地域放送局と連携し、関連番組を放送した。「#NHK鉄道の日」というSNS企画も展開
- 18 ▶東京国立博物館150年を記念する特別展「国宝 東京国立博物館のすべて」が始まった。NHKの8K映像技術と3DCGを駆使した特別企画「未来の博物館」も同時開催。国宝「洛中洛外図屏風（舟木本）」に描かれた京の街を体感できる。開幕前の16日には、BS4K・8K、BSプレミアムの3波同時生中継で、見どころを紹介した
- 28 ▶BS4K・8K、BSプレミアムで、『生中継 神さまのお引越 奈良・春日大社』を放送。春日大社で20年に1度行われる秘儀、式年造替を終えた本殿へのご神体を戻す遷座祭を生中継

- 1 ▶民放連や日本広告業協会などで構成する字幕付きCM普及推進協議会は、聴覚障害者や高齢で聴力に不安のある人へ、全国ネットワーク系列局と系列BS5局の全ての放送枠で字幕付きCMの放送を開始
- ▶インターネット上の言論空間の健全性を向上させるため、ヤフーやネット関連企業などで作るセーフティインターネット協会が、「日本ファクトチェックセンター（JFC）」を設立した。古田大輔編集長らの監修のもと、独自のガイドラインに従って学生ボランティアがチェックし検証記事にする作業を開始
- 4 ▶北朝鮮から弾道ミサイル発射に伴って発信された全国瞬時警報システム「Jアラート」について、警戒の必要がない地域に情報が発信されたり、警戒対象地域への発信が遅れたりするなどのトラブルが相次いだ。原因について政府は、過去の訓練の送信情報が本来消去されるべきところ、システム上の不具合により消去されなかったなどと説明した
- 9 ▶立憲民主党から資金提供を受けていたことが判明し、1月から活動を休止していたネットメディアの「Choose Life Project」が、9か月ぶりに動画配信を再開。当初、辞任の意向を示していた佐治洋共同代表は辞任を取り下げ、活動を続けることになった
- 18 ▶気象庁は、携帯電話事業者を通じて、住民のスマートフォンなどに届く「緊急速報メール」のうち、「大雨や暴風などの気象に関する特別警報」と「噴火警戒レベルが4と5にあたる噴火警報」の配信を、12月末にとりやめると発表。メールの文面に対象となる市区町村が記載されないため。「緊急地震速報」や「津波警報・大津波警報」はこれまでどおり配信される
- ▶ヤフーは、インターネットニュース配信サービス「Yahoo!ニュース」のコメント欄への投稿について、11月中旬から携帯電話番号の登録を必須化すると発表。コメント欄は2007年にスタートしたが、ひぼう中傷など不適切な投稿が相次ぎ、これまでも抑制のためにさまざまな取り組みが行われてきた
- 19 ▶テレビ朝日の情報番組「羽鳥慎一モーニングショー」で、事実に基づかない発言をしたとして懲戒処分を受けたテレビ朝日の玉川徹氏が番組に出演。改めて謝罪したうえで、今後は自ら取材して番組で報告する形で番組に関わっていくことを明らかにした
- 20 ▶1997年、神戸市須磨区で起きた児童連続殺傷事件で、医療少年院に収容された当時14歳の少年に関するすべての事件記録を、神戸家裁が廃棄していたことが明らかになった。廃棄したのは2011年2月とみられる。少年事件の記録について、最高裁は、社会的に耳目を集めた事件などで「特別保存」が必要と判断した場合は永久的に保存するよう、全国の裁判所に指示している
- 31 ▶スカパーJSATは、「BSスカパー！」チャンネルの放送を終了した

- 3 ▶仏FTVは、今後のエネルギー不足に備える対応として、節電を促す“電力予報”を開始した。電力の逼迫状況を、緑、黄、赤の3色のピクトグラムで伝える
- 4 ▶英・映画テレビ芸術アカデミー（BAFTA）は、2023年のアカデミー賞の応募要項を発表し、この中で「テレビ部門」の候補作品の制作者を男女同数にする方針を示した
- 6 ▶タイ東北部の保育施設で子どもを含む36人が元警察官の男に殺害された事件で、米CNNの取材班が規制線を許可なく越えて血痕などが残った現場を撮影し、遺族やタイの人々への配慮を欠いた「パラシュート取材」を行ったなどと批判された
- ▶米・シカゴの公共ラジオWBEZによって1月に買収された地方紙Chicago Sun-Timesは、オンライン記事をすべて無料にした。購読料が払えない人も報道される情報を入手できるようにするために、賛同者に月5ドル（約750円）の会費を通じた支援を要請
- 13 ▶トルコ議会は、公の秩序を乱す目的などで偽情報を発信した者に対し、最大3年の禁錮刑を科す法案を可決した。規制対象には、放送、新聞、ソーシャルメディアなどあらゆる媒体が含まれる
- 17 ▶フランス商業ラジオRTLは、エネルギー危機や二酸化炭素排出削減の必要性を考慮し、2022年末をもって長波によるラジオ放送を廃止すると発表した
- 18 ▶英BBCは前身となる「イギリス放送会社」の誕生から100周年で、さまざまな記念事業を展開した。22日から1週間、幅広いジャンルで特別番組を放送した
- 20 ▶国際オリンピック委員会は、2022年の北京冬季オリンピックに関する報告書を発表し、テレビ放送と動画配信を合わせた全世界での視聴者が20億1,000万人、視聴時間が119億時間に上ったと発表した。前回2018年のピョンチャン大会と比べると、それぞれ5%増、18%増となる
- 25 ▶豪政府は政権交代後初となる2022～23年度の連邦予算案を発表し、公共放送ABCに対し、4年間で1億豪ドル（約95億円）を超える追加の政府交付金を支給するとした。このうち8,370万豪ドル（約79億円）は前保守連合政権が事実上削減した予算の補填
- 26 ▶イギリスの公共サービス放送Channel 4は、13～24歳を対象にしたデジタルサービス「Channel 4.0」を立ち上げた。エンターテインメントを中心にしたコンテンツをYouTubeで配信する
- ▶ドイツ公共放送連盟ARDは、ARDの文化関連のコンテンツを集約するポータルサイト「ARD Kultur」を開設した。9つのARD加盟局が放送した数多くの文化関連のテレビ・ラジオ番組を、ジャンル・テーマに基づいて選別し、配信する
- 27 ▶米Teslaなどの経営者であるイーロン・マスク氏が、米Twitterの買収を完了した。直ちに経営トップ4人を解雇し、ほかの取締役も解任。さらに従業員の約半数を解雇した

- 8 ▶ 皆既月食を全国各地で観測、東京近辺から西にかけては、月の後ろに天王星が入る天王星食も見られた。皆既食と惑星食が日本で同時に見られるのは442年ぶり
- 11 ▶ 死刑などを巡る複数の失言で、葉梨法務相が更迭された。さらに21日には、政治資金を巡る問題が相次いで明らかになった寺田総務相も更迭
- 14 ▶ ロシア軍がウクライナ南部ヘルソン州から部隊を撤退。ゼレンスキー大統領は州都ヘルソンを訪れ、戦略的拠点の奪還を強調した
- 15 ▶ ポーランド南東部の村ブシェボドフにミサイルが着弾し、2人が死亡。ロシアによるウクライナ侵攻開始後、NATO加盟国の犠牲者は初めてで、ウクライナ軍の迎撃ミサイルとする欧米側とロシア軍のものとするウクライナ側で見解に相違がみられる
- 17 ▶ 8日から開票が行われていたアメリカ中間選挙で大勢が判明し、野党・共和党が議会上院で多数派を奪還した。議会上院では与党・民主党が主導権を維持
- 18 ▶ 防衛省は、北朝鮮から、ICBM（大陸間弾道ミサイル）級のミサイル1発が発射されたと発表。ミサイルは北海道渡島大島の西の日本のEEZ（排他的経済水域）の内側に落下したとみられる。北朝鮮による弾道ミサイル発射は11月だけで6回目、また日本のEEZ内に落下するのは3月以来となる
- 20 ▶ 気候変動対策の国連の会議、「COP27」は気候変動による被害を受ける途上国を支援するため、新たな基金を創設するとした成果文書を採択して閉幕
- ▶ 中東で初めてのサッカーワールドカップとなるカタール大会が開幕。日本は1次リーグで、優勝経験のあるドイツやスペインにいずれも勝利し、ベスト16入りした
- 22 ▶ 塩野義製薬が開発した新型コロナウイルスの飲み薬「ゾコバ」について、厚生労働省が承認。国内の製薬会社が開発した初めての飲み薬となる
- ▶ 文部科学省は、学識者などでつくる審議会の了承を得たとして、旧統一教会に対して宗教法人法に基づく「質問権」を行使
- 25 ▶ 料理の配達を行う「ウーバーイーツ」の配達員が労働組合を結成し、運営会社に待遇の改善を求めたものの拒否されたことについて、東京の労働委員会は、配達員も労働組合を結成し団体交渉ができるとして、運営会社に対し、交渉に応じるよう命じた
- 27 ▶ 中国の厳しい行動制限を伴う「ゼロコロナ」政策に対する大規模な抗議活動が、北京や上海など各地で一斉に行われた。言論統制を敷く中国では異例
- 28 ▶ いわゆる1票の格差を是正するため、衆議院の小選挙区の数に「10増10減」する改正法が公布
- 29 ▶ 東京都立大学で、同学の教授で社会学者の宮台真司さんが刃物で首や背中などを切りつけられて全治1か月の大けがを負った。犯人は現場から逃走した
- 30 ▶ 天安門事件後に中国共産党の総書記に抜てきされ、市場経済化を推進した江沢民元国家主席が死去した。96歳
- 10 ▶ 前田会長は定例記者会見で、4日から動画配信の大手Netflixで始まった広告つきの低額プランでNHKの多くのコンテンツにCMがつけられていた点について、記者からNHKのインターネット活用業務実施基準への抵触の可能性について問われた。NHKは16日にNetflixに対し厳重抗議して番組の配信停止を求め、Netflixは、広告表示を見合わせた
- ▶ 「天気・防災 手話CG」の試験提供を開始。通常時は全国各地の天気を手話CGで提供、大雨や津波など災害時には、自動で警戒や避難を呼びかける画面に切り替わる
- 16 ▶ NHKがホストとなり、公共放送の役割や課題について意見を交わす国際公共放送会議（PBI）が東京で3日間にわたり開催された。日本での開催は13年ぶり。世界初の公共放送である英BBCが放送を始めてから100年となる今年、26の国と地域の公共放送局の代表らが参加して、「いま、なぜ“公共”か：これまでの100年、そしてこれから」をテーマに意見を交わした
- 17 ▶ 衆議院総務委員会は、NHKを巡り外部のコンサルティング会社と契約した費用が巨額と指摘する報道が相次いだことを受け質疑を行った。参考人として出席した前田会長は、コンサル主要6社との契約総額が2021年度に43億円に上ると説明。そのうえで、今後「開示の仕方は工夫する必要がある」と述べた
- 21 ▶ 改正放送法の施行を受けてNHKが認可を申請していた中間持株会社「NHKメディアホールディングス（MHD）」への出資について、総務省は、電波監理審議会の諮問を経て認定した。MHDは、子会社の業務の効率化とガバナンスの強化、経営管理の高度化の推進を目的に設立されるもので、27億円の出資を受けてNHKの完全子会社となる。傘下には、NHKエンタープライズ、NHKエデュケーショナル、NHKグローバルメディアサービス、NHKアート、NHKプロモーションの5社が入り、12月1日に発足する
- ▶ NHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターが2023年4月1日に統合して「NHK財団」となり、その傘下にNHK交響楽団が入ることを発表した

- 1 ▶総務省「視聴覚障害者等向け放送の充実に関する研究会」の第1回が開かれた。これは2018年に策定された「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」の技術動向等も踏まえた見直しの一環として行われる。放送事業者および障害者団体が参加し、議論を進める
- 4 ▶動画配信の大手Netflixは、広告つきの低額プランを開始。NHKは16日、Netflixに対し嚴重抗議して番組の配信停止を求め、Netflixは広告表示を見合わせた。民放連の遠藤龍之介会長は、18日の定例会見で、事前に十分な説明がなかったと指摘し、初回放送時の提供スポンサーとの競合や、局が独自に行うCM考查の機能不全に懸念を表明した
 - ▶起業家のイーロン・マスク氏は、買収したTwitter社で大規模な人員削減に踏み切った。日本でも解雇が行われたもようで、削減数は全体の6割以上の5,000人規模にのぼるとみられる
- 8 ▶内閣府と気象庁は、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の運用を12月16日から始めると発表した。この情報は「日本海溝」と「千島海溝」で想定される巨大地震の震源域や、その周辺でマグニチュード7クラスの地震が発生した場合、おおむね2時間後をめぐりに出され、「その後の巨大地震」(=後発地震)に注意するよう呼びかける
- 11 ▶気象庁は、6月から始めた「線状降水帯」の予測情報の初シーズンの結果を公表した。2022年の出水期に予測情報を発表したのは合計13回で、「適中」は3回だった。一方、予測情報ははずし線状降水帯が発生した「見逃し」は8回あった。気象庁は「今のままの精度では改善の余地があり、総力をあげて精度の向上に力を注ぎたい」などとしている
- 16 ▶公正取引委員会は、「Yahoo!ニュース」などニュースポータルサイトの運営実態の解明に向け、コンテンツを提供する新聞社、テレビ局など約300社に対してアンケート調査への回答を求めた。使用料が不当に安くはないか、取り引きに透明性はあるか、検索結果の表示順で自社サイトを不公正に優先させていないか、といった独占禁止法の観点から調べる
- 17 ▶映画を短く編集し、ナレーションなどをつけて作成した「ファスト映画」54作品をYouTubeに投稿されたとして、映画会社や放送事業者13社が損害賠償を求めた裁判で、東京地裁は2人の被告に5億円の支払いを命じる判決を言い渡した

- 2 ▶カナダのCBCは、中国政府から特派員のビザが得られないとして、新型コロナウイルスの感染拡大で記者が帰国してから空席になっていた北京支局の閉鎖を決めた。向こう2年は台湾を拠点とする
- 3 ▶米FCC(連邦通信委員会)は、FCC国際局の一部だった宇宙部門を分離し、独立した「宇宙局(Space Bureau)」を発足させると発表。発展する宇宙産業や技術革新に対応するためとしている
 - ▶ドイツ全16州によって、ドイツの放送法に当たる「メディア州間協定」の第3次改正への調印が完了した。改正内容は、公共放送の“公共放送らしさ”を明確にすること、そのために監督機関の権限を強化し、一部のサービスについて、テレビ放送からインターネット配信への切り替えを認めることなどが含まれる。発効は2023年7月となる見込み
- 4 ▶Netflixは広告つきの低価格プランの提供を世界12か国で開始。従来の最安値プランである「ベーシック」の月額990円に対し、新プランの料金は790円
- 8 ▶韓国3大放送局のうちMBCとSBSが、維持費用などを理由にAMラジオ放送を休止した。両局は半年の休止期間後、2023年5月に放送を終了する予定。公共放送KBSはAM放送を維持する方針
- 9 ▶印・情報放送省は、衛星放送に関するガイドラインを11年ぶりに改定し、すべての衛星テレビチャンネルに対し、社会の利益に資するコンテンツを毎日30分以上放送することを義務づけた。事実上すべての商業放送が対象になる
 - ▶偽情報の拡散を防ぐための国際パートナーシップ Trusted News Initiative (TNI) が、アジア太平洋地域のネットワークを新設すると、組織を主導する英BBCが発表。日本のNHKなど7つの報道機関が参加する
- 11 ▶台湾のニュースなどを英語で発信する無料動画配信サービス「Taiwan+」は、同サービスのアプリが、中国の「App Store」から削除されたと明らかにした。Taiwan+は台湾政府(文化部)が設立し公共テレビ(PTS)が運営している
- 15 ▶米AP通信は、「ロシアのミサイルがNATO加盟国ポーランド領内に入り、2人が死亡」との速報を米情報当局高官の話として伝えた。翌日、速報は誤りだったとする訂正記事を出した。APは匿名情報源に関わる基準が守られなかったことなどを理由に、一報情報をもたらした記者を解雇した、とDaily Beastなどが21日に報じ、APも23日にこれを認める記事を出した
- 24 ▶ARD(ドイツ公共放送連盟)は、加盟局のコンプライアンスの共通指針を新たに策定したと発表した。これは、加盟局rbb(ベルリン・ブランデンブルク放送協会)のシュレジンガー前会長による不適切な情実取引などの不祥事が発覚したことを受けたもの

- 1 ▶冬の厳しい電力需給に対応するため、政府は全国の家庭や企業を対象に節電要請を始めた
- 2 ▶地域の医療提供体制の強化策を盛り込んだ改正感染症法などが成立。感染症の予防計画を策定し、地域の中核医療機関と事前に協定を結んで、病床や外来医療を確保することなどを、都道府県に対し義務づける
- 9 ▶齋藤法務相は、名古屋刑務所の刑務官22人が、2021年11月から2022年8月にかけて、複数の受刑者に対して繰り返し暴行を加えていたことを明らかにした
- 10 ▶法人などが靈感などの知見を使って不安をあおり、寄付が必要不可欠だと告げるなど、個人を困惑させる不当な勧誘行為を禁止する被害者救済法が成立
▶妊娠や出産の時期によって父親を推定している「嫡出推定」の制度を巡り、再婚している場合は、離婚から300日以内に生まれた子どもでも今の夫の子と推定することを盛り込んだ改正民法などが成立
- 15 ▶東京都で2025年4月以降新築される住宅への太陽光パネルの設置を義務化するための条例が、全国で初めて成立した
- 16 ▶政府は、臨時閣議で「国家安全保障戦略」など3つの文書を決定。従来は保有しないうとしてきた、敵の弾道ミサイル攻撃に対処するために発射基地などをたたく「反撃能力」の保有が明記された
- 20 ▶日銀は大規模な金融緩和策の修正を決め、0.25%程度に抑えてきた長期金利の上限を0.5%程度に引き上げることを決定。外国為替市場では円高ドル安が加速した
▶アフガニスタンで実権を握るイスラム主義勢力タリバンの暫定政権は、これまで認めてきた大学での女性への教育を停止すると明らかにした
- 23 ▶政府は臨時閣議で、一般会計の総額が今年度の当初予算を6兆円以上上回り、過去最大の114兆3,812億円となる令和5年度予算案を決定。防衛費の増加が歳出増大の主な要因
- 26 ▶防衛省は、高度な情報保全が求められる「特定秘密」が含まれる情報をOBに漏らしたとして、海上自衛隊の1等海佐を懲戒免職の処分にし、特定秘密保護法違反などの疑いで書類送検した。「特定秘密」漏洩での処分は、2014年の法律制定後、初
- 27 ▶岸田首相は、政治資金を巡る問題などが明らかになってきた秋葉復興相を事実上更迭した。2か月で4人の閣僚が辞任する事態に
- 30 ▶サッカーのワールドカップでブラジルを3度の優勝に導き、「サッカーの王様」の愛称でも知られる元ブラジル代表のベレさんが死去。82歳
- 31 ▶防衛省によると、北朝鮮から弾道ミサイル3発が発射され、いずれも日本のEEZ（排他的経済水域）の外側の日本海に落下したとみられる。北朝鮮によるミサイル発射は2022年において37回目となり、特に9月下旬から11月にかけては合わせて16回とこれまでにない頻度で相次いだ

- 1 ▶「市民とともに歩み自立したNHK会長を求める会」が、次期会長に文部科学省元事務次官の前川喜平氏の就任を求め、会長を任命する経営委員会に対し、オンラインと書面で合わせて4万4,000余りの署名を提出した
- 3 ▶5月に引き続いて「君の声が聴きたい」プロジェクトを実施。特集番組・定時番組で、国際的にみて低い日本の若者の精神的幸福度について取り上げた。『NHKスペシャル』『キラキラムチュー ～発達障害と生きる～』では、発達障害の若者支援について特集した
- 5 ▶NHKの経営委員会は、任期満了となる前田晃伸会長の後任に、元日銀理事の稲葉延雄氏を任命することを、委員12人の全員一致で決定した。NHK会長は2008年以降、外部から起用されており、稲葉氏で6代連続となる。任期は2023年1月25日より3年間
- 8 ▶2021年12月、『BS1スペシャル』で放送した「河瀬直美が見つめた東京五輪」について、BPOから「重大な放送倫理違反」と指摘されたのを受け、NHKは、再発防止策をまとめた報告書をBPOに提出した。具体的には、コンテンツ品質管理責任者を新たに配置するとともに取材・制作の確認シートを活用し、チェック機能を強化することなどを防止策に掲げた
- 14 ▶総務省は、受信契約案内文書の送付で郵便法違反があったとして、NHKに対し、法令順守等を求める行政指導を行った。返送期日を記載した文書は、日本郵便等以外の者が送達できない「信書」に当たる。NHKが2015年12月から2022年1月までにポスティング事業者等に委託して送付した約2,070万通は期日を指定しており、信書に当たるとした
- 21 ▶総務省は、NHKのインターネット活用業務実施基準の変更を認可した。在外邦人に日本語の放送番組を届けるNHKワールド・プレミアムでは、放送事業者に限って番組を提供してきたが、インターネット移行が進む海外で視聴機会を確保するには、動画配信事業者の活用が急務となっていた。事業は受信料で実施するが、これに限っては有料サービス事業者への提供も可能とした。施行は2023年4月1日
- 26 ▶令和4年度（第77回）文化庁芸術祭で、テレビ・ドラマ部門の大賞に『忠臣蔵狂詩曲No.5 中村仲蔵 出世階段』、テレビ・ドキュメンタリー部門の大賞に『BS1スペシャル』『正義の行方～飯塚事件 30年後の迷宮～』が選ばれた
- 31 ▶『第73回NHK紅白歌合戦』を放送。「LOVE&PEACE～みんなでシェア！～」をテーマとし、2年ぶりにNHKホールをメイン会場として開催した

12月

国内メディア

- 6 ▶「インターネットテレビ」のABEMAは、11月20日から12月18日まで開催された「FIFAワールドカップ カタール2022」全64試合を無料生中継し、開局史上最高視聴者数を記録した。公式発表された試合別視聴者ランキングによると、12月6日0時から行われた決勝トーナメント「日本対クロアチア」戦が1位。当試合終了直後の視聴者数は2,300万を大きく上回っていた
- ▶フジテレビ系のリアリティー番組『テラスハウス』に出演中だったプロレスラーの木村花さんが命を絶った問題で、花さんの母・響子さんがフジテレビと制作会社に対し、約1億4,000万円の損害賠償を求める訴えを起こした。花さんは番組出演をきっかけにSNS上でひぼう中傷を受け、それを苦にして命を絶ったとみられており、響子さんは、フジテレビらが「出演者の健康や名誉を損なわないよう注意や配慮をする義務を怠り、精神的に追い詰めた」と主張している
- 12 ▶読売テレビは、同社番組制作スタッフが、放送前を含む複数の番組に関わる映像素材が入った記録媒体を社外に持ちだした際に紛失し、盗難された可能性が高いことを公表。番組映像素材を社外に持ち出す際に、個人所有の記録媒体を使用することは禁止されていたが、ルールが守られていなかった
- 22 ▶ビデオリサーチが創立60周年を迎え、初の視聴率調査レポートを発行した12月22日を“視聴率の日”とすると発表した。同社は1962年、電通や民放各社などの共同出資により設立され、2000年に米・ニールセンが撤退して以降、日本で唯一の視聴率調査会社となった
- ▶最終回が放送されたフジテレビ系列のドラマ『silent（サイレント）』が、民放公式テレビ配信サービスTVerの見逃し再生数記録を大幅に更新した。さらにTVer独占エピソードを含む1週間の再生数は1,000万回を超えた。舞台となった小田急線世田谷代田駅やタワーレコード渋谷店が多くの若者の訪れる「聖地」となるなど、社会現象を巻き起こした
- 23 ▶日本経済新聞社は、「日経スマートクリップ」が利用しているサーバーに対し、外部から不正アクセスがあり、社内調査の結果、顧客企業の利用者266人のメールアドレスを含む個人情報が流出したおそれがあることが判明したと発表
- 26 ▶文化審議会の著作権分科会・法制度小委員会は、2021年に示した「簡素で一元的な権利処理方策」を巡り、その後の議論をとりまとめた報告書案を公表した。著作物の権利者から利用の許諾を得ようにも連絡がとれないなど、権利者の「意思」が確認できない場合、一定の手続きをして使用料相当額を支払うことで「時限的な利用」ができる新制度を創設し、著作物の利用円滑化を図る

海外メディア

- 5 ▶米OpenAIが無料で提供するAIチャットボット「ChatGPT」の利用者が、公開から1週間足らずで100万人を突破した。多言語で、相手が人だと錯覚させるような「会話」や、質問に応じた「解説」などができる
- 6 ▶ラトビア通信（LETA）は、ラトビア政府がロシアの独立系テレビDozhdに付与していた放送免許の取り消しを決めたと伝えた。決定の理由について、政府の評議会は、放送内でロシアの地図にクリミア半島を含めていること、ロシア軍を「我々の軍隊」と呼び前線の兵士への支援を訴えたことなどを挙げた
- ▶10月にソウルで発生した群集事故の報道に関し、放送通信審議委員会（KCSC）は、放送3社に対し、「注意」「勧告」を議決した。このうちMBCとSBSは、死傷者の映像を、モザイクをかけず個人が特定できるかたちで放送したことなどが問題視され、法的制裁となる「注意」となった。また、KBSは、情報提供者への電話取材に際し、「死傷者に知人はいなかったか」と尋ね、過度に感情をあおったことなどが問題視され、行政指導の「勧告」となった
- 7 ▶英BBCのティム・デイビー会長は、王立テレビ協会で講演し、インターネットによる視聴が主体となる時代に備え、業界や政治、規制機関がとるべき施策を示し、理解を求めた
- 8 ▶英ITVは、動画配信サービス「ITV Hub」と定額動画配信サービス「ITV Hub+」を刷新した「ITVX」の提供を開始。同局の全チャンネルが視聴できる
- ▶米New York Timesの記者など労働組合員ら1,000人以上が、賃上げなどを巡り24時間ストを実施
- 14 ▶ARD（ドイツ公共放送連盟）は、各加盟局が州域向け番組の多くを個別に制作しているため、ARD全体で番組内容の重複が生じている問題を受け、加盟局間で分野ごとに番組制作を分担する方針を発表した
- 21 ▶豪・通信メディア庁は、公共放送ABCが放送した報道番組について、ABCの行動規範に違反したと認定した。対象となったのは2021年8月に放送された番組で、2020年の米大統領選を巡り、米Fox Newsがトランプ前大統領のプロパガンダを行ったとする内容で、Foxが苦情を申し立てていた
- 22 ▶視聴者の地元以外のアメリカンフットボールのリーグNFLの試合を見ることができるようパッケージ「NFL Sunday Ticket」の2023年以降7年分の権利をYouTubeが獲得したと、NFLとGoogleが発表。報道では契約額は年間20億ドルとされる
- ▶露・プーチン大統領は例年年末に海外メディアも参加する大規模な記者会見を開いてきたが、2022年は国内メディアに限って開催。この中で大統領は「特別軍事作戦」と呼称してきたウクライナへの軍事侵攻に対し、「戦争」という表現を初めて使用した
- 25 ▶米Washington Postは、60年以上の歴史を持つ日曜版の雑誌を同日の発行を最後に廃刊した

- 4 ▶ 東京都の小池知事は、職員向けの年頭のあいさつで、新年度予算で、18歳までの子どもに対し月に5,000円程度を念頭に、給付を検討する考えを表明した
- 8 ▶ 中国政府は、新型コロナウイルスの感染対策を大幅に見直し、入国後の隔離や患者の強制的な隔離などの措置を撤廃した。これにより「ゼロコロナ」政策が終了
▶ ブラジルのブラジリアで、大統領選挙で敗北したボルソナロ前大統領の支持者らがデモ中に暴徒化し、連邦議会や大統領府などの建物に侵入して破壊行為を行った
- 12 ▶ 日米の外務・防衛の閣僚協議、「2プラス2」がワシントンで行われ、日本政府が保有を決めた「反撃能力」の効果的な運用に向けて協力を深めることで一致した
- 13 ▶ 奈良地検は、安倍元首相銃撃事件で、山上徹也容疑者を殺人と銃刀法違反の罪で起訴した。精神鑑定を行ってきた結果、刑事責任能力を認める判断
- 16 ▶ 製薬会社のエーザイは米・バイオジェンと共同で開発したアルツハイマー病の薬「レカネマブ」について、厚生労働省に承認の申請を行ったと発表した
- 18 ▶ 福島第一原発事故を巡り、東京電力の旧経営陣3人が業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された裁判で、東京高裁は1審に続き全員に無罪判決
- 19 ▶ 岸田首相が目指す「異次元の少子化対策」の具体化に向け、小倉少子化担当相を座長とする関係府省の新たな会議が設置、初会合が行われた
▶ 財務省が発表した2022年の貿易統計によると、エネルギー価格の上昇や記録的な円安の影響で輸入額が膨らみ、19兆9,713億円という過去最大の貿易赤字となった
▶ 東京都狛江市で、90歳の女性が自宅で両手を縛られ殺害される強盗殺人事件が発生。26日に警察庁は、1都7県で同一のグループとみられる強盗事件が14件発生し、2022年10月以降に30数人を逮捕したと発表した。また27日には、フィリピンのレムリア司法相が、現地の入国管理局に収容している日本人の男を、日本の警察が「ルフィ」と名乗る指示役と見ていることを明らかにした
- 24 ▶ 大雪の影響により、JR西日本の所管する京都線や琵琶湖線で列車が立往生して、7,000人余りの乗客が車内に閉じ込められた
- 25 ▶ 奈良市にある国内最大の円形の古墳「富雄丸山古墳」にて、珍しい盾のような形で、精緻な文様が施された大型の鏡などが発見される
▶ ドイツ政府はウクライナに対して、戦車「レオパルト2」を供与すると発表した。また、米・バイデン大統領も、主力戦車「エイブラムス」を供与すると発表した
- 26 ▶ トヨタ自動車は、13年余り在任した豊田章男社長が4月1日付で代表権のある会長に就任すると発表。後任には佐藤恒治執行役員が就任する
- 28 ▶ 新型コロナの感染症法上の位置づけについて、政府は5月8日に、「2類相当」から、季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行する方針を決定
- 2 ▶ 『地球交響曲（ガイアシンフォニー）』などで知られる映画監督で、元NHKディレクターの龍村仁さんが死去。82歳
▶ 特集番組『生放送！紅白歌合戦お正月スペシャル』を放送。テレビ放送70年の節目であることを受け、第73回を含む、歴代の紅白の名場面を放送。紅白歌合戦関連番組を年明けにも放送する初の試み
- 8 ▶ 『大河ドラマ』『どうする家康』の放送を開始した。古沢良太が脚本を担当し、松本潤が主人公・徳川家康を演じる
- 10 ▶ 2023年度の予算と事業計画を松本総務相に提出した。事業収入は、10月から行う受信料の1割値下げを見込み、前年度より450億円（6.5%）少ない6,440億円。一方、事業支出は、前年度より170億円（2.5%）少ない6,720億円で、収入から支出を差し引いた事業収支差金は280億円の赤字となった。「財政安定のための繰越金」で赤字分を補填^{ほつてん}している
- 14 ▶ 2023～25年に向け、「命をまもる 未来へつなぐ」をテーマとした防災プロジェクトを展開することを発表した。第1弾として『NHKスペシャル』『住宅地に潜む“盛土リスク” 阪神・淡路大震災 残された課題』を放送した
- 24 ▶ “スリムで強靱な「新しいNHK」”を標榜^{ひょうぼう}し、構造改革を進めてきた前田晃伸会長が、3年の任期を終えて退任。前田会長は、訪問によらない営業改革を進め、受信料の1割値下げや衛星波とラジオ波をそれぞれ1波削減することを決定するとともに、局内では大胆な組織改革と人事制度改革を進めた
- 25 ▶ 新たに就任した稲葉延雄会長が記者会見し、みずからの役割は、これまでの改革の検証と発展だとして、温かみのある人事制度を構築する方針を示した

1月

国内メディア

- 4 ▶ラジオ放送開始のきっかけとなったとされる関東大震災から100年になるのにあわせて、気象庁は、震災のさまざまな記録を網羅的に確認できるサイトを立ち上げた。各災害の被害状況を知ることができる写真、当時の調査報告書、また関東地方で今後想定される地震の特徴や発生確率も掲載する
- 8 ▶新型コロナウイルスの感染が確認された宮崎県の河野知事の動静の内容で、県が初詣に出かけた事実を公表せず、また地元紙に修正するよう依頼したことなどについて、河野知事が会見で陳謝した
- 12 ▶神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ「震災文庫」は、サンテレビジョン（神戸市）が撮影した1995年の阪神・淡路大震災の関連映像16件を公開した。人物の映っている映像を公開するかどうかについては、デジタルアーカイブ学会の「肖像権ガイドライン」を参考に判断した
- 13 ▶少年事件などの記録が各地の裁判所で廃棄されていた問題で、ジャーナリストや法律の研究者などで作る団体「司法情報公開研究会」が最高裁に請願書を提出。記録管理の専門知識を持つ人材を各地の裁判所に配置することや、少年事件の記録を国立公文書館に保管できるようにすることなどを求めた
- 17 ▶阪神・淡路大震災から28年になり、犠牲者を追悼する行事が行われた。市民グループの調査では、追悼行事や黙とうなどは減少傾向にあり、記憶や教訓をどう継承していくのが大きな課題となっている
 - ▶デジタル化した符号によって、情報の発信者や流通経路を検証可能にする新技術「オリジネーター・プロファイル（OP）」の開発組合の発足が発表された。慶応義塾大学の村井純教授が理事長を務め、新聞各社のほか、日本テレビ放送網など11社が参加する。組合はこの技術を用い、第三者機関によって認証された良質なメディアやコンテンツを容易に見分けられる仕組みを確立するとともに、フェイクニュースや不正広告などの氾濫の抑止を目標としている
- 19 ▶朝日新聞出版は、創刊100年を超える『週刊朝日』を2023年5月末で休刊すると発表した。1950年代の発行部数は100万部以上あったが、2022年12月の平均発行部数は約7万部にまで落ち込んでいた。朝日新聞出版は、ウェブのニュースサイトや書籍部門に、より一層注力していくとしている
- 31 ▶Zホールディングスならびに傘下のヤフー、LINEは、民放公式テレビ配信サービスTVerとの業務提携を発表し、広告分析ソリューションの共同開発やサービス成長に向けた連携を強化するとした。Zホールディングスは16日、グループ企業が運営する無料動画配信サービス「GYAO!」を2023年3月末日に終了すると発表していた

海外メディア

- 2 ▶ブラジルのルーラ新大統領は、前政権が進めていた国営企業、公共企業の民営化計画にストップをかけ、公共放送EBCの民営化も凍結されることになった
- 4 ▶印・内閣経済問題委員会は、インド放送協会（PB）への財政支援計画「BIND」を承認した。2025～26年に253億9,610万ルピー（約400億円）が支出される。具体的には、公共ラジオAIRのFM放送のカバー率の引き上げや、無料衛星放送サービス用のSTB（セットトップボックス）など80万台以上を辺境地などの住民に無料配布することに充てられる
- 5 ▶英・ドネラン文化相は、公共サービス放送Channel 4の民営化計画の中止を発表した。2022年4月、当時のジョンソン首相が競争力強化などのためだとして売却の方針を打ち出していた
- 10 ▶中国での取材に必要な記者証を発行する国家新聞出版署などは、報道機関で取材・編集に携わる記者になるための新たな要件として、中国共産党への忠誠度を問う資格試験を行うことを明らかにした
 - ▶中国の国家インターネット情報弁公室（CAC）は、AI技術を使って画像や音声、動画などを生成する「ディープフェイク」に対する規制を始めた。コンテンツの提供にあたり、他人の顔や音声を利用する場合は本人の許可を得ることや、人工的に合成されたことを明示することなどが必要となる
- 16 ▶国際オリンピック委員会（IOC）は、2026～32年の夏冬4大会の欧州における放送権を、共同入札を行ったEBU（欧州放送連合）と米Warner Bros. Discoveryに与えたと発表した
- 18 ▶フィリピンの裁判所は、ジャーナリストでノーベル平和賞受賞者のマリア・レッサ氏と、同氏が代表を務めるオンラインメディア「Rappler」が脱税の罪に問われた裁判で、無罪を言い渡した
- 20 ▶印・情報放送省は、2002年のグジャラート州の暴動を巡るモディ首相の行動を批判的に報じた英BBCの番組について、ソーシャルメディアの運営会社に対し、動画の投稿や共有を防ぐよう指示した。2021年に定められた「情報技術規則」に基づく措置
- 23 ▶米国内でのポッドキャストの新規番組数はここ10年ほどゆるやかな増加傾向にあったが、2020年には約102万と前年の約3倍に急増し、その後は2年で80%減少した。メディア研究所のNieman LabがListen Notesなどのデータを引用して伝えた
- 24 ▶CPJ（ジャーナリスト保護委員会）によると、2022年に殺害されたメディア関係者は67人で、前年の45人より大きく増え2018年以降最も多くなった。国別の最多はウクライナで15人、地域別の最多は中南米で約30人
- 26 ▶仏・メディア規制監督機関Arcomは、2018～21年に放送された女性スポーツイベントの調査結果を発表した。有料・無料チャンネル含む放送時間は、男性、女性、混合別で、女性が4.5%だった

- 4 ▶岸田首相は、同性婚を巡る不適切な発言を行った荒井首相秘書官を更迭した
- ▶米・オースティン国防長官は、米領空を飛行してきた中国の偵察用とみられる気球を撃墜したと明らかにした。中国側は民間の気象研究用であるとし、抗議
- 6 ▶トルコ南部でマグニチュード7.8の地震が発生。多くの建物が倒壊し、隣国のシリアと合わせて、5万人以上の死亡を確認。違法建築の横行が指摘され、トルコの司法当局は26日、建設などに関わった184人を逮捕したと発表
- ▶日産自動車とルノーは、両社の出資比率を対等な立場に見直すなど、新たな提携について正式に合意した
- 7 ▶一連の広域強盗事件で指示を出していた疑いがあり、フィリピンの入管施設から日本に送還された容疑者2人を警視庁が逮捕。9日に残る2人も送還・逮捕された
- ▶三菱重工業は、国産初のジェット旅客機「スペースジェット」の開発から撤退すると正式に発表した。2008年にプロジェクトを開始し、国からの支援を含む巨額の開発費を投じたものの、採算性の確保が困難となった
- 13 ▶「宇宙戦艦ヤマト」や「銀河鉄道999」などSF作品で知られる漫画家の松本零士さんが死去。85歳
- 14 ▶日銀の新たな総裁人事で、政府は、元日銀審議委員で経済学者の植田和男氏を起用する案を国会に提示した。学者出身としては戦後初
- 15 ▶トヨタ自動車の社長を務め、世界有数の自動車メーカーに成長させた名誉会長の豊田章一郎さんが死去。97歳
- 20 ▶米・バイデン大統領が、事前の予告なしにウクライナ・キーウを訪問し、ゼレンスキー大統領と会談、軍事支援などの継続を改めて強調した
- 21 ▶上野動物園のジャイアントパンダ「シャンシャン」が中国に返還された。2017年6月、上野動物園としては初めて自然交配で生まれた
- 22 ▶国会への欠席を続けるNHK党のガーシー議員に対し、参議院は、4つある懲罰処分のうち、3番目に重い「議場での陳謝」とすることを決定した
- 24 ▶国連総会で、ウクライナからのロシア軍の即時撤退と永続的な平和などを求める決議案の採決が行われ、欧米や日本など141か国が賛成して採択された
- 27 ▶1984年に滋賀県日野町で起きた強盗殺人事件で、無実を訴えながらも無期懲役が確定し、服役中に死亡した男性について、大阪高裁は大阪地裁に続いて再審を認めた
- 28 ▶東京五輪の運営業務を巡る談合事件で、東京地検特捜部は電通グループや博報堂など6社と、大会組織委員会の元次長や各社の幹部ら7人を独占禁止法違反の罪で起訴。また複数の省庁が、電通など3社に対して15日から9か月間にわたる指名停止の措置をとった
- ▶JAXAが14年ぶりに実施した宇宙飛行士の選抜試験について、永岡文部科学相は、世界銀行に勤める諏訪理さんと日本赤十字社医療センターの医師の米田あゆさんが選ばれたことを明らかにした
- 1 ▶1953年2月1日にNHKがテレビ本放送を開始して70年を迎えた。NHKアーカイブスに残る100万本超の番組の中から、貴重な映像を公開する『TV70年！ 蔵出し映像まつり』（4日）や、大河ドラマ誕生秘話をドラマ化した『テレビ70年記念ドラマ「大河ドラマが生まれた日」』（20日）のほか、スポーツや子ども番組などで70年を振り返る番組などを放送した
- 2 ▶日本映画テレビプロデューサー協会によるエランドール賞の授賞式が行われ、『連続テレビ小説』「カムカムエヴリバディ」の制作統括・堀之内礼二郎がプロデューサー賞を、『大河ドラマ』「鎌倉殿の13人」制作チームが特別賞を受賞した
- 10 ▶受信料値下げ、衛星波削減などを盛り込むNHKの2023年度予算・事業計画が国会に提出された
- ▶24日にかけて「インターネット社会実証（第二期）」を実施。“安全・安心を支える”“あまねく伝える”を強化する修正経営計画を決定したことも踏まえ、特に「災害マップ」と「総覧視聴・連続再生」について検証を行う
- 15 ▶NHK副会長の任期満了に伴い、正籙聡前副会長がアジア太平洋放送連合（ABU）の会長を退任した。秋の年次総会までは、現ABU筆頭副会長である韓国KBSのキム・ウィチョル社長兼CEOが、会長代行を務める
- 18 ▶北朝鮮からの弾道ミサイルが北海道渡島大島の西方約200キロの日本海に落下。NHK函館局の屋上に設置したカメラには、火の玉のようなものが落下していく映像が捉えられた
- 19 ▶NHKが主催する「全日本ブレイキン選手権」を生中継。2024年のパリ五輪で新競技として採用されるブレイキンについて、NHKは「踊ろう、あなたらしく。」をコンセプトに、放送や特設サイト、イベントを通じて盛り上げる
- 24 ▶総務省の有識者会議「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」に設置された「公共放送ワーキンググループ」が開催され、NHKのネット業務を放送と同じく必須業務とする案が提示された
- ▶ウクライナ侵攻から1年。『NHKスペシャル』を中心に多くの関連番組を放送した。18日には「キーウ 子どもたちの冬」と題し、戦争の子どもへの影響や、戦争の伝え方で苦悩する教師の姿を伝えた。26日は「ウクライナ大統領府軍事侵攻・緊迫の72時間」にて、開戦直後、ゼレンスキー政権内部で起きていたことを、幹部の新証言と未公開映像をもとに報じた

2月

国内メディア

- 1 ▶気象庁は緊急地震速報の発表基準に、「長周期地震動」のうち、「階級3」と「階級4」の揺れが予想される地域を加えた。緊急地震速報の発表基準が変わるのは、2007年の開始以降初めて
- 3 ▶荒井首相秘書官（当時）が、記者団の取材に対し、同性愛者について「見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」などと差別的発言をした。オフレコ前提の取材だったが同日深夜、毎日新聞が電子版で報じ、報道各社も後追いした。“オフレコ破り”について賛否が分かれた
- 7 ▶文化庁文化審議会は「デジタルトランスフォーメーション（DX）時代に対応した著作権制度・政策の在り方について」の第一次答申を取りまとめ、永岡文部科学相に提出した。権利者不明の場合などについては、新たに設ける窓口組織での手続きと利用料支払いで、著作物の時限的な利用を迅速に可能とする制度を創設。また、DX時代に対応した行政手続きや海賊版対応の制度なども提言した
- 10 ▶受信料値下げ、衛星波削減などを盛り込むNHKの2023年度予算・事業計画が国会に提出されたことを受け、日本新聞協会が見解を表明。業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」は道半ばだとしてさらなる改革を求めた。NHKのインターネット業務の拡大に警鐘を鳴らすもの
- 14 ▶2021年1月に日本テレビの情報番組『スッキリ』で放送された、ペットサロンでの犬の死を巡る報道について、BPOの放送人権委員会は、名誉毀損等の「人権侵害には当たらない」という「見解」を公表した。ペットサロンの女性経営者が、「犬を虐待死させた」と印象付けるもので、事実と反する」として、BPOに申し立てていた
- 17 ▶U-NEXTは、テレビ東京と「戦略的業務提携」を締結するとともに、テレビ東京ホールディングスが主要株主である有料動画配信サービス「Paravi」の運営会社を経営統合することで合意したと発表。2023年7月をめどに「Paravi」をU-NEXT内に移管する予定で、有料会員数は370万人以上と見込まれる。実現すれば、日本企業による動画配信プラットフォームとしては最大規模となる
- 18 ▶北朝鮮から発射され、北海道渡島大島の西方約200キロの日本海に落下したとみられる弾道ミサイル。落下時刻とほぼ同じ時間帯に、テレビ各局が設置する固定カメラにミサイルの一部とみられるものが写っていた。専門家は「ミサイルの弾頭が大気圏に再突入したときの熱で燃焼した可能性がある」と指摘
- 24 ▶ウクライナ軍事侵攻開始から1年。各局のニュース番組は重点的に報道を展開した。日本テレビ『news zero』は戦場の最前線となっている東部の村クラマトルシクから中継を行った

海外メディア

- 7 ▶英・スナク首相は、内閣改造と省庁再編を発表した。このうち、放送行政を担ってきたデジタル・文化・メディア・スポーツ省（DCMS）は、デジタル分野が切り離されて、「文化・メディア・スポーツ省」となる。デジタル分野は、新設された「科学・イノベーション・技術省」の担当となった
- ▶英議会下院のデジタル・文化・メディア・スポーツ委員会は聴聞会を開いたあと、報告書を発表し、英BBCのシャープ理事長は「重大な判断ミスを犯した」と批判した。シャープ理事長はジョンソン首相（当時）のローンの保証人の手配に関与していたことが明らかになり、不適切な利益供与ではないかとの疑念がかけられていた
- 8 ▶ニュージーランドのヒプキンス首相は、政府全額出資のテレビ局TVNZと公共ラジオ局RNZを統合した公共メディア組織ANZPMの新設計画について、打ち切りを発表した
- 14 ▶インド当局は、国内にある英BBCのオフィス2か所に立ち入り、税務調査の名目で査察を行った。インド政府は、モディ首相に批判的な内容のBBCのドキュメンタリー番組について1月、国内での動画の共有などを禁止していた
- ▶独公共テレビZDFは、初代会長カール・ホルツァーマー氏が、ナチ政権時代の経歴を詐称していたことが明らかになったと公表した
- 15 ▶フランスの公共放送France Télévisionsと、商業放送TF1とM6は、共同運営の有料動画配信サービスSaltoの廃止を正式に発表した。原因として2021年に発表したTF1とM6の合併計画が中止となったことや、大半のインターネット接続事業者によるSaltoの配信拒否を挙げた
- 20 ▶米大統領選挙の結果承認に反対する前大統領支持者が2021年1月に連邦議会を襲撃した事件の4万時間を超える監視カメラの映像が、議会下院の共和党マッカーシー議長の異例の判断で、FOX Newsのトーク番組に特別に提供されたことがわかった
- 21 ▶露・プーチン大統領は、年次教書演説を2時間近くにわたって行い、ウクライナへの軍事侵攻を改めて正当化した。国営のVGTRKが生中継したが、インターネットによる生配信は、ウェブサイトが攻撃を受けたとみられ、閲覧できなくなった
- 22 ▶トルコのラジオ・テレビ最高評議会（RTÜK）は、6日に発生した大地震に関して政府の対応を批判する報道を行った3つのテレビ局（Halk TV, Te1el, FOX TV）に対し、罰金などの処分を行った
- ▶独rbb（ベルリン・ブランデンブルク放送協会）は、2024年末までに、2年間の収入の約5%にあたる4,900万ユーロ（約70億円）の経費削減を行うと発表。2022年8月に不祥事で解任された前会長による放漫経営のため、財政再建が急務となっていた

- 3 ▶現代日本を代表する小説家で、日本人として2人目のノーベル文学賞を受賞した大江健三郎さんが死去。88歳
▶政府は、車いすテニスの第一人者として、「生涯ゴルフデンスラム」を達成した国枝慎吾さんに国民栄誉賞授与を決めた。表彰式は17日に行われた
- 7 ▶日本の新たな主力ロケット「H3」の初号機が、種子島宇宙センターから打ち上げられたものの、2段目のロケットが点火せず、指令破壊の信号が送られ、失敗した
- 9 ▶女性として初めて参議院議長を務めた扇千景さんが死去。89歳。政治家に転身前は、宝塚歌劇団で活躍した
- 10 ▶中国で開かれている全国人民代表大会（全人代）で習近平国家主席が再選された。習主席は、党、軍、国家の3つのトップを引き続き務めることが決まり、異例の3期目が本格的に始動した
▶米・シリコンバレーバンクが経営破綻。次いで12日には米・シグネチャーバンクが経営破綻。アメリカの中央銀行に当たるFRBの利上げなどが背景にあり、さらにはSNSでの情報拡散によって取り付け騒ぎが生じた
- 13 ▶1966年に静岡県的一家4人が殺害された「袴田事件」で、死刑が確定した袴田巖さん（87）について、東京高裁は、「有罪の根拠とされた証拠に合理的な疑いが生じた」として再審を認める決定をした
▶新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」に移行するのを前に、政府の方針に伴い、屋内・屋外を問わずマスクの着用が個人の判断に委ねられることになった
- 14 ▶ウクライナ南部に面した黒海の上空でアメリカ軍の無人機がロシア軍の戦闘機の妨害行為を受けて衝突し墜落させたことアメリカ政府が発表。ロシア政府は、衝突はなかったと否定
- 15 ▶「議場での陳謝」の処分に応じなかった政治家女子48党のガーシー参議院議員が、本会議で除名され、議員の資格を失った
- 16 ▶岸田首相と韓国・ユン大統領の日韓首脳会談が行われ、日韓関係をさらに発展させていくことで一致し、10年以上途絶えている、首脳間の相互訪問、「シャトル外交」の再開を確認した
- 21 ▶岸田首相は、ウクライナを電撃的に訪問、ゼレンスキー大統領との首脳会談を行った。ウクライナに殺傷能力のない装備品の支援、エネルギー分野などでの新たな無償支援をする考えを伝えた
▶中国の習国家主席とロシアのプーチン大統領の首脳会談が行われ、両国の緊密な関係を誇示した
- 22 ▶野球のWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の決勝が、米・フロリダ州で行われ、アメリカを破った日本代表が3大会ぶり3回目の優勝を果たした
- 27 ▶文化庁が京都市に移転し、新しい庁舎で業務を開始。一極集中の是正や地方創生のため、2016年に政府が決定
- 28 ▶一般会計の総額が過去最大の114兆円余りとなる令和5年度予算が成立
- 1 ▶NHKが過去に投かんした受信契約の案内文書の一部が「信書」に当たり郵便法に違反するとして行政指導を受けた問題で、対象となる投かん数に約309万通の把握漏れが判明した。投かん数の把握漏れに関する再発防止策を2月28日に総務省へ報告したことを発表した
▶3日までの3日間、NHK放送文化研究所（文研）が「NHK文研フォーラム2023」を開催。「多様性と激動の時代のメディア」と題し、7つの研究発表・シンポジウムを実施した
- 4 ▶1月に開始された「命をまもる 未来へつなぐ」プロジェクトの一環として、近い将来起こると予測されている「南海トラフ地震」の関連番組を放送。『NHKスペシャル』『南海トラフ巨大地震』では、東西日本で、時間差で巨大地震が連続する「半割れ」と呼ばれる被害シナリオを、科学的知見に基づいたドラマにした
- 8 ▶国連が定める「国際女性デー」。これに合わせ、NHKは在京民放6局との共通ハッシュタグ「#自分のカラダだから」を設け、女性の健康や生き方に関する情報を2023年2月末から4月にかけて集中的に発信
- 11 ▶東日本大震災から12年。『NHKスペシャル』『海辺にあった、町の病院～震災12年 石巻市雄勝町～』では、屋上まで津波にのまれ、患者と職員の9割が犠牲になった宮城県石巻市の雄勝病院で、残された遺族や同僚が、“その後”をどう生きてきたのか、初めて語られる声を取り上げた
- 23 ▶舞台や映画で活躍しNHKの『大河ドラマ』『春日局』や『篤姫』、『連続テレビ小説』『おしん』などテレビドラマのナレーションでも親しまれた俳優の奈良岡朋子さんが死去。93歳
- 30 ▶NHKの2023年度予算が国会で承認された。事業収入が6,440億円、事業支出が6,720億円で、収入から支出を差し引いた事業収支差金の280億円の赤字については、「財政安定のための繰越金」で補填するとしている。また、2023年10月から地上契約・衛星契約ともに受信料を1割値下げするほか、暮らしの安全を支える信頼できる情報発信の強化や、「NHKプラス」で地域向けのニュース番組の配信を拡充することを盛り込んだ

3月

国内メディア

- 3 ▶立憲民主党の小西洋之議員は、参議院予算委員会で、放送法が定める「政治的公平」の解釈を巡り2014年から翌年にかけて作成されたとされる総務省の内部文書を入手し、安倍政権の圧力で法解釈が変更されたことが示されていると指摘した。これに対し、当時、総務相だった高市経済安全保障担当相は「まったくのねつ造文書だ」と答弁した
- 7 ▶総務省は内部文書のうち78枚を行政文書と認めたくうえで公表。このうち4枚に、高市総務相（当時）が解釈を巡って安倍元首相と電話で協議したなどと記載されていたが、8日の参議院本会議でも4枚はねつ造されたものだとする発言を撤回しなかった
- 11 ▶東日本大震災から12年。地域ごとの被害や復興の様子を示す資料や情報をデジタル化しネット上で公開する「震災アーカイブ」について、閉鎖が相次いでいる。「権利処理の負担」や「新規に収集される資料の減少」などが原因とみられる
- 17 ▶MBSラジオ（毎日放送）は、2023年2月21日の放送で北朝鮮のミサイル発射実験について取り上げた際に、経済評論家の上念司氏が朝鮮学校を「スパイ養成などのところもあった」などと発言したことについて、会見で「配慮に欠けていた」と説明し、謝罪した。発言に対しては、人権協会の関西の3団体が3月3日に質問状をMBSに対し送っていた
- 18 ▶スカパー！などで視聴可能なBBCワールドニュースは、ドキュメンタリー番組『Predator: The Secret Scandal of J-Pop（J-POPの捕食者 秘められたスキャンダル）』を放送した。2019年に死去したジャニーズ事務所のジャニー喜多川氏が、過去に事務所所属の少年複数に対し繰り返し性的虐待を続けていたことを伝える内容で、被害当事者のインタビューなども含まれていた
- 22 ▶WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）の決勝戦を生中継したテレビ朝日の平均視聴率は42.4%（ビデオリサーチ関東・世帯）。日本戦は、7試合すべてで40%を超える高視聴率を記録した。ライブ配信を行ったAmazonプライムビデオも、決勝戦の視聴数が歴代1位だったと発表した
- 31 ▶動画配信サービスのGYAO!が終了した。GYAO!は、Yahoo!動画とGyao（当時のUSEN）が2009年に統合して発足し、早くからテレビ局の公式動画などの見逃し配信を行ってきた
- ▶テレビ朝日系列で1982年から放送されてきた『タモリ倶楽部～FOR THE SOPHISTICATED PEOPLE～』が41年にわたる放送を終えた。「空耳アワー」など深夜帯特有の独自性の高い企画を放送し、“サブカルチャー”をいち早く取り上げるなど、世に数々のブームをもたらすきっかけとなった

海外メディア

- 6 ▶仏・メディア規制監督機関Arcomは、ジェンダーバランスに関する調査を発表。テレビとラジオの番組の女性出演者の割合が44%で、2020年から3年連続で増えた一方で、女性の発話時間は全体の36%で、停滞しているなどの結果を示した
- 7 ▶英BBCは、サッカー解説者のギャリー・リネカー氏が、Twitterで政府を批判したことを受けて番組を降板させた。しかし批判が相次ぎ、デイビー会長が13日にリネカー氏の番組への復帰を表明した
- 9 ▶韓国大統領府は、公共放送KBSの受信料徴収方法について、国民からの意見募集を開始した。KBSの受信料は、電気料金とともに徴収されており、意見募集は分離徴収の賛否を問うものになっている
- ▶独16州政府による放送政策協議で幹事を務めるラインラント＝プファルツ州政府は、前年から進めている公共放送改革に関する諮問委員会「公共放送の将来に関する委員会」を設置したと発表した。2023年秋までに提言をまとめる
- 10 ▶独公共テレビZDFは、ARD（ドイツ公共放送連盟）とZDFの番組配信サービスの連携を強化すると発表した。最終的には、一方の配信サイトで他方の機関の番組の検索と視聴ができるようになる予定
- 12 ▶2023年のアカデミー賞で、ロシアの反体制派の指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏を取り上げたCNN制作の『ナワリヌイ』で長編ドキュメンタリー部門賞を受賞した
- 16 ▶米FCC（連邦通信委員会）は、視覚に障害がある人がテレビ番組を理解するのを助ける音声解説（audio description）を入れることを放送事業者に義務づける対象を全米に広げることを提案した
- 20 ▶イスラエルのベン・グビル国家安全保障相は、「ラジオ・パレスチナ」について、パレスチナ自治政府の支援を受けているとして、国内での活動を禁止する命令書に署名。同相は2022年末の就任以前からパレスチナ人に対する暴力的排除を支持していた
- 22 ▶米New York Timesは、3年にわたり独自に行ってきた、各州の郡（county）ごとの新型コロナウイルスの感染者数や死者数などの詳細なデータ収集を終了すると明らかにした
- 23 ▶オーストリア政府は、公共放送ORFの財源制度として、受信機の有無にかかわらず、すべての世帯から「ORF負担金」を徴収する新制度を導入すると発表。徴収額は現行の月額18.59ユーロ（約2,600円）から15ユーロ（約2,100円）程度に値下げされる予定で、企業の事業所も、従来どおり徴収対象
- 28 ▶英政府は、約10年ぶりの放送関連法規の改革となる「メディア法」（Media Bill）草案を発表した。メディア環境が変化する中で、公共サービス放送（PSB）が、国際的な動画配信企業（VOD）などと公平な条件のもとで競い合えることを目指している